

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発領域「犯罪からの子どもの安全」
研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」
研究開発プロジェクト
「系統的な“防犯学習教材”研究開発
・実践プロジェクト」

研究開発実施終了報告書

研究開発期間 平成１９年１０月～平成２３年９月

研究代表者氏名 坂元 昂
社団法人 日本教育工学振興会 会長

目次

1. 研究開発プロジェクト	1
2. 研究開発実施の要約	1
2-1. 研究開発目標	1
2-2. 実施項目・内容	2
2-3. 主な結果・成果	3
2-4. 研究開発実施体制	4
3. 研究開発実施の具体的内容	5
3-1. 研究開発目標	5
3-2. 実施項目	8
3-3. 研究開発結果・成果	38
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況	43
3-5. プロジェクトを終了して	45
4. 研究開発実施体制	46
4-1. 体制	46
4-2. 研究開発実施者	46
4-3. 研究開発の協力者	49
5. 成果の発信やアウトリーチ活動など	50
5-1. ワークショップ等	50
5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	53
5-3. 論文発表	54
5-4. 口頭発表	54
5-5. 新聞報道・投稿、受賞等	55
5-6. 特許出願	57

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山 恒雄
- (3)研究代表者：坂元 昂
- (4)研究開発プロジェクト名：系統的な“防犯学習教材”研究開発・実践プロジェクト
- (5)研究開発期間：平成19年 10月～平成23年 9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

- ①「子どもを守る防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム」（指導力規準・基準表およびテキスト・ビデオ教材、学習カリキュラムなど）を、PDCAの形式的評価により構築し、実践普及に供する。
 - ②「子どもを守る防犯コーディネータの指導力育成プログラム」（指導力規準・基準表およびテキスト・ビデオ教材など）を構築し、実践普及に供する。
→※尚、領域総括からの指示による本プロジェクトにおける全ての研究開発の中断（H23 年度 9 月末）により、当初の研究開発目標であった「子どもを守る防犯コーディネータの指導力育成プログラム」の開発は中止となったが、防犯コーディネータの役割を支援するための資料などは作成することができた。
 - ③上記プログラムを効果的効率的に運営するための「防犯指導支援システム」を構築し提供する。
これには、以下の5つのシステムが含まれる。つまり「防犯指導支援システム」は以下の5つの機能を統合したポータルシステムとなる。
 - ・防犯特性分析機能：地域の犯罪発生特性や対策特性を分析し、研修会や活動に必要な情報を抽出することができる機能
 - ・防犯指導効果調査機能：学習の事前事後の効果を視覚化する機能
 - ・防犯情報検索機能：警察関連・教育委員会関連のWeb情報を、キーワード検索・カテゴリ検索できる機能
 - ・防犯活動検索機能：各地域がテキストをどの順序・単元で学習しているかを検索できる機能
 - ・防犯遠隔学習機能：地域自立型研修会における学習教材の一環として活用できる機能
- ※領域総括からの指示による「防犯指導支援システム」の研究開発の中断（H22 年度 9 月末）により、「防犯指導支援システム」は課題を残したままプロジェクト終了となる。そのため、「防犯指導支援システム」は一般公開を断念し、一部の機能のみ（防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能）、課題のある状態で可能な限り活用し、一応の検証を行った。

2-2. 実施項目・内容

① 基礎調査の実施

(防犯リーダー育成に関する現状の情報収集、子どもの安全に対する保護者意識調査、警察・防犯ボランティア・PTAを対象としたヒアリングなど。)

② 防犯リーダーの防犯指導力育成プログラムの開発

- ・取材活動
- ・ワークショップ活動
- ・教材開発におけるPDCA（以下、協力地域および団体）
 - ・北海道苫小牧市立 拓勇小学校 NPO法人 北海道エクスプローラー
 - ・岐阜県岐南町立 岐南小学校
 - ・京都府京都市立 藤城小学校 学校運営協議会
 - ・京都府京都市立 養正小学校
 - ・兵庫県尼崎市立 花北小学校

※上記PDCAには、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は教材に対する意見抽出。

③ 防犯指導支援システムの開発（以下、5つの機能を含む）

- ・防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能・防犯情報検索機能
- ・防犯活動検索機能・防犯遠隔学習機能

④ 実証地域におけるPDCA（以下、協力地域）

- ・東京都足立区立西新井第一小学校区 西一安全ボランティア
- ・静岡県藤枝市広幡地区 防犯まちづくり推進協議会
- ・広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会
- ・山口県宇部市藤山校区 コミュニティ運営協議会

※上記PDCAには、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は地域自立型研修会の今後の実施の可能性や課題等に対する意見抽出。

⑤ 第三者評価を目的とした「地域自立型研修会」の実証（以下、協力地域）

- ・兵庫県神戸市西区 竹の台地域 ふれあいのまちづくり協議会

⑥ ⑤の実証結果を基にした第三者評価会議の実施

⑦ 社会実装に向けた自治体との協働（以下、協力団体）

- ・岩見沢市企画財政部企業立地情報化推進室
- ・滝川市総務部行政経営課情報化推進室
- ・岩見沢警察署
- ・滝川警察署
- ・岩見沢市立 第一小学校 PTA生活委員
- ・岩見沢市立 幌向小学校 子ども安全守り隊
- ・滝川市立 滝川西小学校 西地区子ども見守り隊・西小PTA

※上記の自治体との協働には、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は、「自治体が主軸となって防犯指導支援システムを活用する体制での、「地域自立型研修会」の今後の実施の可能性や課題等に対する意見抽出。

⑧ 社会実装に向けた広報活動（Webサイトの設置・運営、パンフレット作成・配布等）

- ・シンポジウムの開催
- ・成果物を一般公開するためのWebサイトの設置・運営
- ・教育委員会などへのパンフレット作成・配布、および教材申し込みの受け入れ
- ・普及に向けた新規地域への訪問・広報活動（H22年度に全国10カ所）

2-3. 主な結果・成果

本プロジェクトにおける具体的な成果物は以下の通りである。

○本プロジェクト成果物公開サイト

(<http://www2.japet.or.jp/kids-bouhan/index.html>)

○防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム（以下、内容構成物）

- ・ 子どもの安全のための防犯リーダーの指導力規準・基準表
- ・ テキスト教材（試作版, Vol.1, Vol.2）の冊子
- ・ ビデオ教材（テキスト教材に準拠したもの、全32タイトル）
- ・ 講師用資料集
- ・ 子どもを守る防犯事典
- ・ 子どもを守る防犯リーダースキルアップ学習会 導入手引き（自治体職員用）
- ・ 子どもを守る防犯リーダースキルアップ学習会 導入手引き（地域リーダー用）
- ・ 子どもを守るスキルアップ教材 Web サイト (<http://kids-bouhan.jp>)

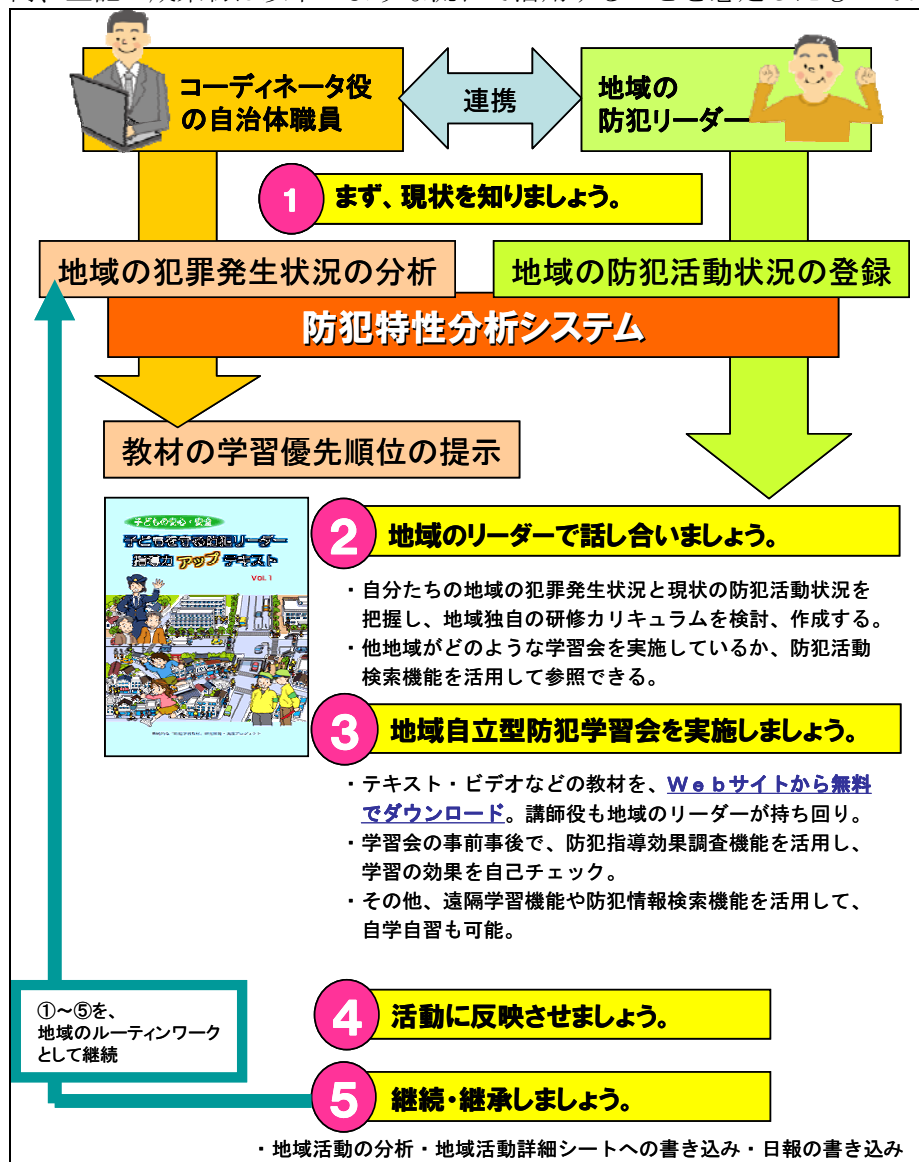
（テキスト教材のPDF、子どもを守る防犯力 Web チェック、Web 認定コースを含む）

○防犯指導支援システム（5つの機能）

（但し、H22年9月末日で中断されたため、プロトタイプとして仮運用は可能な状態ではあるが、一般公開するには、以下すべての機能に課題を残したままとなっている。）

- ・ 防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能・防犯情報検索機能
- ・ 防犯活動検索機能・防犯遠隔学習機能

尚、上記の成果物は以下のような流れで活用することを想定したものである。



○社会実装に向けた自治体との協働（北海道 岩見沢市、滝川市）

防犯リーダー向けの教材・支援システムのPDCAのために4地域で実証を重ねてきたが、最終年度においては、防犯リーダーを指導する防犯コーディネータに自治体職員を想定し、市レベルの自治体と協働しながら、防犯リーダー指導力アップを目的とした地域自立型防犯学習会の実施・普及を、社会実装として開始し、検証することができた。

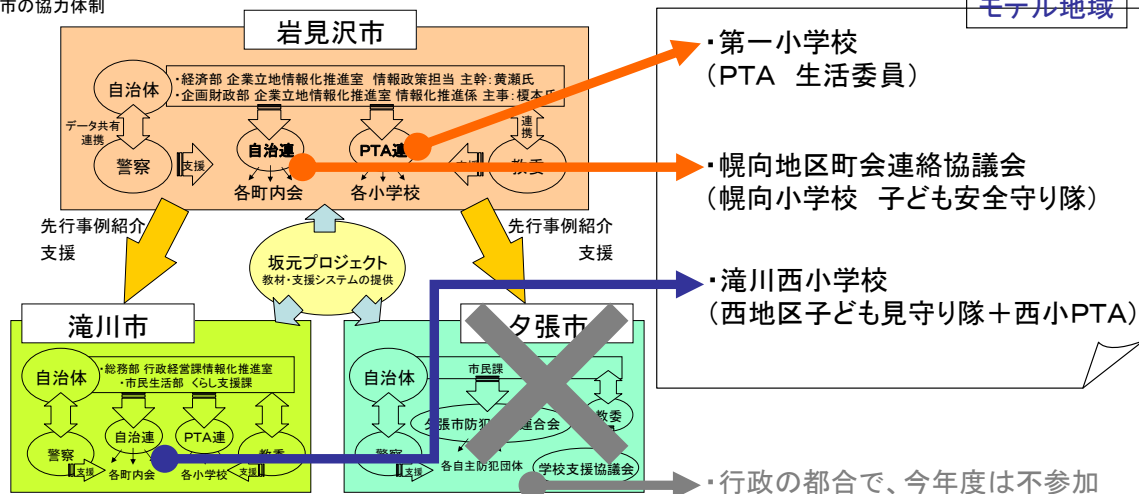
自治体との協働（岩見沢市・滝川市）

8月中 岩見沢市・滝川市によるモデル地域折衝

①各市の自治会連合に話を通し、各自治会に紹介。

②各市のPTA連合会に話を通し、各小学校PTAに紹介。

三市の協力体制



○各実証地域および協力地域における成果（社会実装の兆し）

本プロジェクトでは、前頁までに記した成果物の全てと、その理想的な活用法を示しつつ、地域の事情を優先して、自由なスタイルで教材もシステムも選択して活用していただくよう、多くの地域に働きかけた。その結果、地域特性に応じた活用法により、様々な形で、各地域において社会実装の兆しが見えてきた。（詳細については、本報告書「3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況」に記載する。）

2-4. 研究開発実施体制

○PDCA総括グループ（略称：総括G）（社）日本教育工学振興会 会長 坂元 昂
プロジェクトの研究開発総括的構築とその検証、基礎調査、PDCA総括、など

○教材開発グループ（略称：教材G）目白大学 社会学部 教授 原 克彦
防犯指導力育成プログラムの設計、構築、検証、実証

○支援システム開発グループ（略称：支援G）

・東京大学 生産技術研究所 教授 目黒公郎

防犯指導支援システムの防犯特性分析機能の設計、構築、検証、運用

・園田学園女子大学 未来デザイン学部 教授 堀田 博史

防犯指導支援システムの防犯情報検索機能、防犯活動検索機能、防犯指導効果調査機能、防犯遠隔学習機能の設計、構築、検証、運営

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

子どもが巻き込まれる凶悪事件等の発生に伴い、近年では、子どもを犯罪から守るために、警察、自治体、企業、民間の積極的な取り組みが次第に定着しつつある。また、地域住民による「自分たちのまちは自分たちで守ろう」とする機運が高まり、さまざまな防犯活動が全国で展開されている。平成 21 年の警察庁の調べでは、全国の防犯ボランティア団体は 42,762 団体にのぼり、その構成員は 260 万人に達している。

このような活動に対して、都道府県警察や自治体等によって様々な支援が行われている。例えば、警察サイトでは GIS や GPS を使った犯罪発生情報のマッピングが閲覧できる他、防犯ボランティア団体の結成と継続的な支援を主な目的として立ち上げられた「自主防犯ボランティア活動支援サイト（警察庁）」では、全国の防犯活動団体の活動内容をデータ化されており、防犯団体の構成員情報や活動概要を閲覧することができる。

しかし、各団体の活動は地域で中心となる個人に支えられていることが多く、構成メンバーの高齢化等の問題も相まって、人材確保や継続性に課題があるということは、平成 19 年度に本プロジェクトが実施したアンケート調査、ヒアリング調査、座談会等の結果からも、明らかになっている。また、現状の防犯活動は、他の地域の活動を転用するだけというものも多く、対象地域や各組織の特性を考慮した活動になっていないと考えられる。

そこで本プロジェクトでは、子どもを守る防犯リーダーおよびコーディネータ育成のための防犯学習教材および支援システムを開発することを研究目標とした。具体的には、系統的就地域特性に応じてカスタマイズできる教材・支援システムを開発し、地域特性に即した防犯学習会を地域主体で実施する「地域自立型防犯学習会」を支援すると共に、防犯リーダーの指導力向上、防犯活動の効率化と継続を支援するものとする。

- ①「子どもを守る防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム」の開発
(能力規準・基準表 (※注1)、研修カリキュラム、テキスト、Web 教材、研修会講師用テキスト、評価項目のセット)
- ②「子どもを守る防犯コーディネータの防犯リーダー指導力育成プログラム」の開発
(能力規準・基準表、研修カリキュラム、テキスト、Web 教材、評価項目のセット)
→※領域総括からの指示による研究開発の中断 (H23 年度 9 月末) により、当初の研究開発目標であった「子どもを守る防犯コーディネータの防犯リーダー指導力育成プログラム」の開発は中止となったが、防犯コーディネータの役割を支援する資料などは作成することができた。
- ③「防犯指導支援システム」の開発
(防犯特性分析機能、防犯指導効果調査機能などを含む)

具体的には、①②を、PDCA (Plan 計画、Do 実行、Check 評価、Action 改善のプロセス) を経て開発し、実践普及に供する。また、①②の育成プログラムを効果的効率的に運営するための支援システムとして③を構築し提供する。

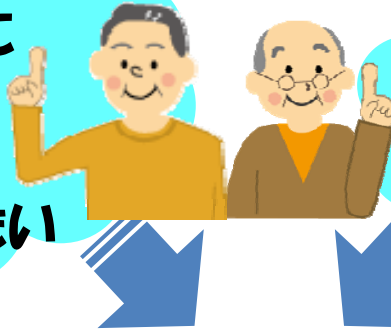
※注1

教育工学における「規準表」「基準表」は教育現場の評価の際に活用されるものである。具体的には、「規準」とは「指導力の構造」(達成目標のカテゴリ)であり、「基準」とは「評価項目」である。(読み方が同じ「きじゅん」であるため、これを区別するために「規準」を「のりじゅん」、「基準」を「もとじゅん」と表現することもある。)

これを防犯学習に活かすために、既存の防犯活動事例等からリーダーの役割や能力を抽出して整理し、「子どもの安全のための防犯リーダー指導力規準表・基準表」を開発する。

こんなニーズがある

防犯活動に
保護者を
巻き込みたい



地域における
次世代リーダーを
育成したい

子どもを守る防犯リーダーの指導力アップ

防犯活動に保護者を巻き込む
ための知識・アイデアを研修

次世代を育成するための
指導力を養う

既存の防犯リーダー育成研修会に参加すれば？・・・でも、いろいろ問題が。

こんなニーズがある

既存の防犯リーダー育成研修会に参加すれば？・・・でも、いろいろ問題が。

行政や警察の研修会担当者の声

地域の防犯リーダーたちの声

とりあえず有名な先生にお願い
しようと思うけど、予算が厳しい

行政や警察が一律に実施
する研修に参加してみたい
けど、日程が合わない。

防犯リーダー研修会の
カリキュラムをどんなものに
したらいいか、毎年悩む

防犯リーダー研修会の
参加者を集めるのが大変

担当者が変わってしまって、
今年はどうしようか、
困っている。

参加したことはあるけど、
うちの地域の実情に合った
内容ではなかった。

こんなニーズがある

既存の防犯リーダー育成研修会に参加すれば？・・・でも、いろいろ問題が。

そこで！



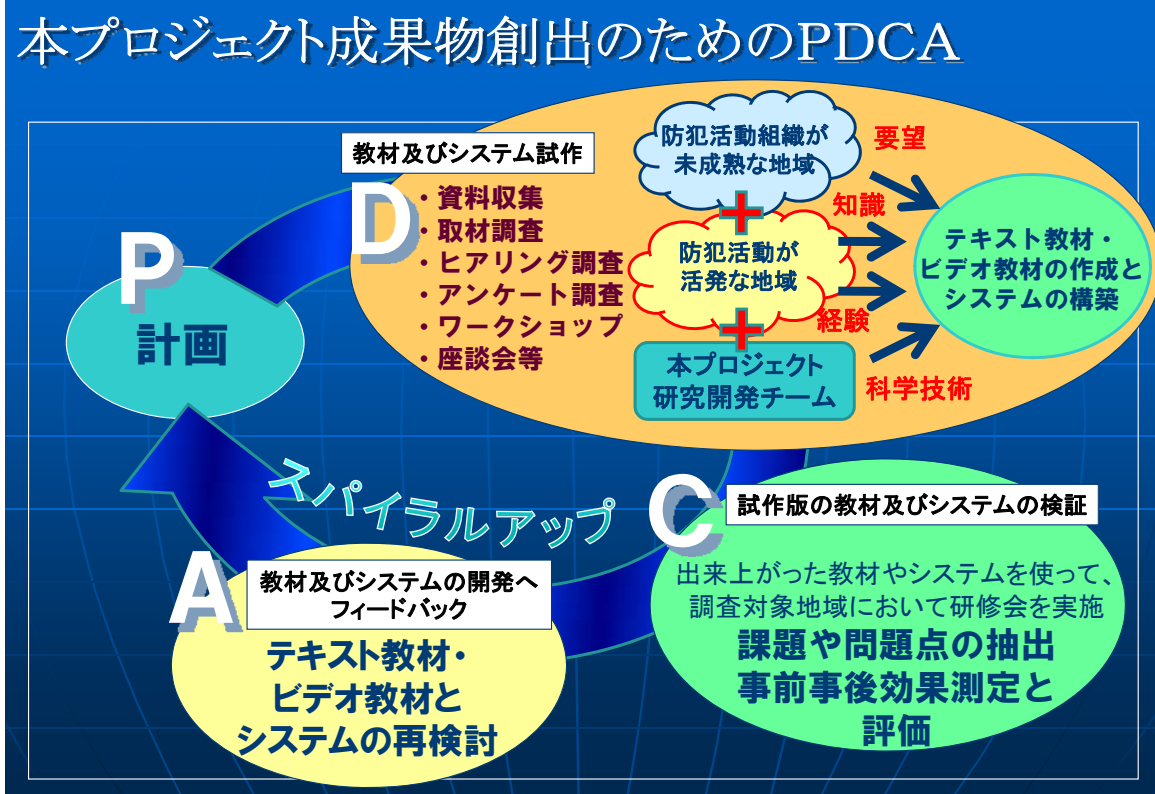
地域自立型防犯学習会の実施

- ①地域の実情に合わせて、無理なく実施できる
- ②学習成果を、すぐに地域活動に活かせる
- ③次世代リーダーを育成する「仕組み」ができる



地域特性に応じてカスタマイズできる、
講師を招聘する必要がなく、地域主体で実施可能な
系統的な防犯学習教材を開発

3-2. 実施項目



上図のようなPDCAの流れにそって、研究開発を進めた。尚、成果の創出に向けて、PDCAを3サイクル回した。その詳細を、Plan: 1 → Do: 1 → Check: 1 → Action: 1 → Plan: 2 → Do: 2 → Check: 2 → Action: 2 → Plan: 3 → Do: 3 → Check: 3 → Action: 3 という流れに沿ってカテゴリ別に以下に記す。

Plan: 1 (計画)

①防犯リーダーおよび防犯コーディネータの定義

「防犯リーダー」という単語は一般的に使用されているが、その定義は明確ではない。そこで本プロジェクトにおいては、「子どもを守る防犯リーダー及びコーディネータ」の役割を以下のように定義することとした。

「子どもを守る防犯リーダー」の役割

- ・地域の子どもを守る防犯活動の指揮
- ・子どもを守る防犯活動に関する情報収集と地域（学校・保護者・児童等）に対する発信
- ・地域防犯活動現場における要望等のとりまとめ
- ・地元の小学校との連携のための調整・連絡
- ・近隣地域との連携・情報交換
- ・子どもを守る防犯リーダーの継承

以上の役割を一人のリーダーが担うのではなく、1小学校区に数人を想定し、機能別リーダーを育成することを目標とする。担い手の例は、自治会長、町内会長、PTA会長、退職企業人（公務員・教員・警察官OBを含む）などを中心とした正義感のある人材である。従って、地域の防犯活動従事者たちが学習会を積み重ねていく中で、「我々の地域では、誰がどの分野の防犯リーダーを担うか」を自らで検討していくことが必要である。

「子どもを守る防犯コーディネータ」の役割

- ・子どもを守る防犯リーダーへの助言（とりまとめ）
- ・子どもを守る防犯に関わる地域の要望を、行政・警察・教育委員会などに伝え、実現に向けて尽力する
- ・行政・警察・教育委員会からの地域に対する要望を伝達する

Do: 1 (実行)

①基礎調査の実施

A. 子どもの安全に関する基礎調査（対象：全国教育委員会）

全国各地で実施されている「犯罪からの子どもの安全に対するあらゆる取り組み」の実態把握やこれまでの成果の収集などを目的として、全国教育委員会に向けて、書面にて調査を依頼し、475件の回答が集めた。

設問の内容は、主に子ども向け防犯教育カリキュラムや資料の有無、防犯教育指導者の活動実態に関しての調査データ等の有無、防犯教育の人材育成に関するカリキュラムなどの研修内容や環境、教材についての調査データ等の有無などである。その他にも、どんな資料や情報を必要としているかという要望や、防犯教育に関する意見等も自由記述の回答で収集した。

調査の結果、多くの教育委員会において「子どもの安全」が最重要テーマという共通認識は感じられたものの、実際に「子ども向け防犯教育カリキュラムや資料（報告書、パンフ、ビデオ、CD-ROMなど）」を作成していると回答した教育委員会は、有効回答数の約13%、「防犯指導者向け防犯教育カリキュラムや資料（報告書、パンフ、ビデオ、CD-ROMなど）」の作成に至っては約8%と、ともに低い値となった。そして、各教育委員会の要望や意見・悩みとしては、「防犯指導に関する情報が欲しいが、入手の方法がわからない」、「経費面の制約もあり、防犯の費用対効果を実感しにくい」、「不審者情報を入手した上でどう対応するかにまで考えが至っていない」、「他の教育委員会の取り組みや所有情報などを知りたい」等と言う声が多かった。本プロジェクトで最終目標としていたものは、まさにこれらの問題解決や要望に応えるものであり、本プロジェクトの意義の高さや目標に誤りがないことが改めて認識できた。

B. 「子どもの防犯教育」に関するWeb調査（対象：保護者）

実施期間 平成20年1月22日～1月31日

実施方法 インターネットによるWebアンケート調査

（NPO法人子どもの危険回避研究所サイト内で実施）

有効件数 1,211件

「日本国内における子どもの防犯教育には統一性がないのではないか?」、「現状の子どもの防犯教育は本当に有効なのか?」という2つの疑問を基に、現在わが国の子どもたちがどのような防犯教育を受けているのか、またそれらを保護者がどう受け止めているのかを調査した。

調査の結果、子どもたちが学校からどのような防犯教育を受けているのかを認識していない保護者が非常に多いということがわかった。また小学生の子どもを持つ母親たちに関しては、認識しているつもりでも、実際は「防犯教育」と「防犯対策」の意味を誤解しているなど、具体的に詳細を周知している状態ではなく、そもそも「防犯教育とは何か」に関する保護者たちの理解が希薄なことがわかった。学校側としては、学校で指導していることをもう一度家庭でもと考えているが、それができていない。また、内容が「不審者対応」に偏りすぎている傾向があった。

C. 「子どもの防犯教育」に関するWeb調査（対象：自主防犯ボランティア）

実施期間 平成20年1月22日～1月31日

実施方法 インターネットによるWebアンケート調査

（NPO法人子どもの危険回避研究所サイト内で実施）

有効件数 39件

全国各地で子ども向けの防犯講習が実施されているが、果たしてそれらがすべて正しい教育か否かは疑問である。そこで、「子ども向けの安全教育の指導者を養成するべきである」という仮説の下に、その指導者候補として考えられる防犯ボランティア活動に携わっている人たちの実態を知るべく、本調査を実施した。

本調査の回収率が低かった原因として、活動している自主防犯ボランティアの多く

が中高年齢層であるため、Web アンケートに応募することが難しかったことが考えられる。また、このアンケート調査を広く周知させるために、自主防犯ボランティアの支援のネットワークサイトなどに登録されているメールアドレスや FAX 番号にアンケート調査の告知を行ったが、それらの連絡先の多くはつながらなかった。この結果から、担当者の変更にともなって連絡先などの更新が適切にされていないなど、ネットワークの更新や引継ぎがうまくいっていない状況が推測される。

また、彼らの主な活動は「パトロール」であるが、それがどれくらい効果的なのか、パトロール以外にどんな活動をすべきかについて悩んでいることもわかった。そこで、これらの結果からは、保護者たちが期待しているように、自主防犯ボランティアの中から子どもたちに防犯指導できる人材を発掘し、育成していくことが望ましいと考えられる。さらに、このような自主防犯ボランティアの現状を考慮し、本プロジェクトで構築する Web システムにおいては、中高年齢層の利用者にも使いやすくわかりやすいこと、常に最新情報を受け取ることができることを重要視したシステムを目指す必要があることを確認した。

D. 「子どもの防犯教育」に関する追跡 Web 調査（対象：小学生の保護者）

実施期間 平成 20 年 3 月 14 日～3 月 31 日

実施方法 インターネットによる Web アンケート調査

（NPO 法人子どもの危険回避研究所サイト内で実施）

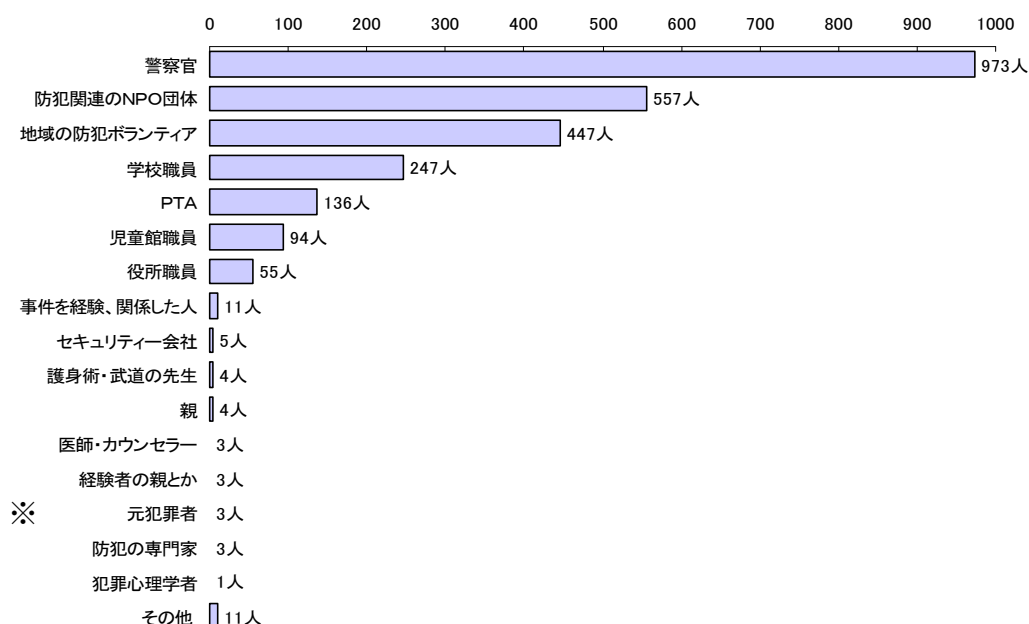
有効件数 180 件

平成 20 年 1 月に実施した「子どもの防犯教育」に関する Web 調査（対象：小学生の保護者）の追跡調査として、対象者を小学生の保護者に絞った調査を実施した。調査目的は、子どもに対する防犯教育の指導者が持つべき資質や内容についての保護者の考えや要望等を詳細に把握することであり、これらの情報を自由記述の回答形式で答えてもらうことで収集した。なお調査項目の中には、保護者たち自身が防犯教育指導者となることについての意見や志の有無も加えた。

調査の結果、保護者たちの中では、子ども向けの防犯に関する講義の講師として「警察官」が望ましいと考えている人が非常に多かった。しかし警察官には本業である犯罪捜査や検挙活動に支障がでない範囲でしか防犯講義に関われないという限界がある。その一方で、「防犯関連の NPO 団体」や「地域の防犯ボランティア」に対する期待も高く、「学校職員」に大差をつけて、2 位・3 位となっている。これらの結果からは、「防犯関連の NPO 団体」や「地域の防犯ボランティア」が講師となって、子どもに効果的に防犯指導ができる環境を実現するための支援プログラムの構築が、求められていることがわかった。（グラフ 1 参照）

<グラフ 1> 子ども向けの防犯に関する講義の講師として、望ましい立場の人は？との問いに対する保護者たちの回答。（選択肢による複数回答可）

講師として望ましい人



※防犯関連のNPO団体に講師を希望する理由（アンケート回答より一部抜粋）

- ・居住する地域の情報だけではなく、他地域を含めた広域における状況を知りたいため。
- ・一番偏りがなく、知識も豊富そうなので。
- ・警察官は護身のプロだが、いざ子供向けかと聞かれると疑問があるので、やはりその道のプロということで・・・。
- ・保護者の目線に近そう。

※地域の防犯ボランティアに講師を希望する理由（アンケート回答より一部抜粋）

- ・地域に根ざしていることと、実務的であるから。
- ・まかせるよりも、地域が取り組むべきなので。
- ・知り合いの人から学ぶほうが、子供にとっては良い影響をおよぼすと思うから。
- ・親身さが違うと思うから。
- ・実際に活動しているボランティアの人に、実際の体験談や日頃感じていることを聞きたいから。

E. 行政等による防犯指導者育成事業に関する情報収集

全国各地で実施されている「防犯リーダー養成」を目的とした事業の詳細（対象者・規模・日程・カリキュラム内容など）を調査し、主な事業事例の一覧を作成した。これは平成20年度以降の研究開発のための基礎資料とするものである。

F. 防犯関連活動従事者へのインタビュー調査

NPO 法人 子どもの危険回避研究所のネットワークを活用し、2 地域において、それぞれ、行政関係者・警察関係者・学校関係者・地域の活動者の合計 36 名にインタビュー調査を実施した。防犯対策やそれに関わる人々が特定できる情報の公表は危険を伴うため、地域や取材対象者の詳細、取材レポート等の公表は控えるが、インタビュー調査の結果からは、地域における防犯対策の現状や防犯教育指導への要望等がある程度明らかになった。

G. 『子どもを取り巻く危険』に関するアンケート調査

小学生の保護者たちが、子どもを取り巻く危険について、どのような意識を持っているのか、また、意識と現実のギャップを知るために、実際にはどのような事故や事件が起きているかについても聞いた。結果、子どもを危険から守るために必要な情報や対策が何であるかを考えるための素材を得ることができた。

- ・実施期間 平成20年10月6日～平成20年10月19日
- ・実施方法 インターネット上におけるWebアンケート
- ・実施対象 小学生の保護者
- ・有効回答件数 616 件
- ・主な設問内容
 - ・近年のマスコミ報道の中「他人事ではない」と感じた事件について
 - ・日常的に危険を感じている場所の状況やその理由
 - ・実際に身近で起きた事件について 等。
- ・結果は、多次元的防犯指導支援システムにおける子ども犯罪WBSデータベースに反映させた。

H. 『地域で危険を感じる場所』に関するアンケート調査

犯罪が発生する可能性が高い場所を一般論として捉えるだけでなく、より具体的な地域の危険な場所の事例を広く収集することで、様々な地域の特性に応じたデータベースを構築できると考え、本調査を実施した。

- ・実施期間 平成21年1月19日～平成21年1月31日

- ・実施方法 インターネット上におけるW e b アンケート
- ・実施対象 年齢性別不問
- ・有効回答件数 439 件
- ・主な設問内容
- ・自宅付近で「子どもが犯罪被害に遭いそうで心配な場所」とその理由をできるかぎり具体的に。
- ・結果は、多次元防犯指導支援システムにおける子ども犯罪W B S データベースに反映させた。

I. 防犯リーダー・保育士・P T Aを対象としたアンケート調査

平成 20 年 6 月 13 日	広島県広島市 防犯ボランティア	17 件
平成 20 年 6 月 26 日	神奈川県 保育士	94 件
平成 20 年 7 月 15 日	名古屋市 児童館職員	28 件
平成 20 年 7 月 30 日	高知県 教職員・スクールガードリーダー	40 件
平成 20 年 8 月 18 日	東京都市町村 保育者	49 件
平成 20 年 8 月 23 日	全国 児童福祉施設 保育士	120 件
平成 20 年 10 月 2 日	横浜市能見台 小学校 P T A	56 件
平成 20 年 11 月 1 日	京都府 防犯ボランティアリーダー	23 件

- ・実施方法
行政等が主催する防犯講習会の参加者に、講義の後に記入してもらった
- ・有効回答件数 426 件
- ・主な設問内容
 - ・防犯活動をするにあたり、どんな情報が知りたいか。
 - ・防犯活動をするにあたり、どんな課題や不安があるか。
 - ・行政・警察・学校・保護者・子どもたちにどんなことを期待しているか

平成 19 年度に実施した防犯ボランティア向けのW e b アンケート調査において、防犯ボランティアは高齢者が多いため、インターネットを利用できる方が少なく、回答を多く集めることができなかった。これを踏まえ、平成 20 年度においては、子どもの危険回避研究所所長・横矢真理が講師として行政等に招かれた「防犯リーダー向け講座」等において、紙のアンケートを配布し、その場で記入する形でアンケート調査を実施した。

調査の結果、自主防犯ボランティア団体の課題として「高齢化」「人員確保」「継続」が三大課題であることがわかった。また、「活動に課題や不安はあるが、それらを克服するためにどのような情報が必要かはわからない」という防犯活動従事者たちが潜在的に少なくなく、「防犯活動従事者として、どんな情報が知りたいかということ以前に、どんな情報を知るべきなのかがわからない人もいる」ということを念頭に防犯指導支援システムの開発が望まれているのではないかと予測することができた。

J. P T A 役員経験者を対象とした座談会（全 2 回）

- ・実施期間 第一回 平成 20 年 11 月 14 日 ・ 第二回 平成 21 年 2 月 12 日
- ・実施対象 P T A 役員経験者
- ・座談会手法
「どういう人が、どういう時に、どういう情報がほしいか」という属性データを抽出することを目的としたWS形式を取り入れた。
- ・詳細

一般的な保護者の防犯意識等をW e b アンケートにより調査する一方で、本座談会においては、P T A 役員として学校側・地域の防犯ボランティアと現場で連携をとった経験のある方や、現役の小学生保護者でありながら防犯ボランティア団体のリーダーを務めている方などを対象とし、防犯における学校・地域・家庭の連携の現状および自主防犯ボランティア活動の将来像を探った。

「N P O 法人 子どもの危険回避研究所」のメールマガジンの読者約 2500 人を対象に参加者を募集した結果、数名の希望者から連絡があり、その中で日程等を調整し、

最終的には6名の参加となった。

第一回目の座談会では、子どもを取り巻く犯罪について、我が子だけでなく、日常的に周囲にいる小学生の子どもたちについても思いつくままにカードに書き出してもらい、それらを、時間軸（横軸）と子どもの年齢軸（縦軸）をとった模造紙に張り込んでみた。結果、子どもの年齢も時間も限定されないような事項が非常に多く、相対時間の軸と子どもの年齢軸では表現しにくいということがわかった。そこで改めてカードの内容を参加者全員で熟読し、その中からキーワードを抽出して再分類した結果、時間軸と子どもの年齢軸ではなく、以下のようなキーワードでカテゴリ分けすることができ、これらのキーワードは、多次元的防犯指導支援システムに組み込むための属性データとして有用な資料となった。

■時間帯ごとの子どもの状況

・登校・校内・下校・帰宅時・帰宅後・留守番・習い事・学童・公園

■防犯対策の種類および主体

・子ども110番・地域パトロール・交番・情報配信・学校の意識

・保護者の意識・子どもの意識

第二回目の座談会では、各自に白紙を配り、自分を中心とした地域や学校の子どもの関わる様々な活動（防犯に特化せず）を図式化してもらった。その結果、地域における子どもを取り巻く活動に、どんな種類があるか、どのような人々が関わっているか、現状どのような問題点があるかなどが詳しくわかった。また、PTAと地域防犯ボランティアの関係だけでなく、子ども会や地元消防団、青少年健全育成連絡協議会等の団体との関わりについても、地域に特性があることがわかった。

K. 調査対象地域の自主防犯ボランティア対象の座談会（研修会準備会）（全2回）

・実施日および参加者属性と人数

第一回 平成21年3月23日

（広島市西区南観音学区社会福祉協議会役員18名）

第二回 平成21年3月26日

（足立区立西新井第一小学校 西一安全ボランティア6名）

・詳細

調査対象地域において、防犯関連のフィールドで動いているキャラクターを整理し、さらに地域特性を探るために、現在の子どもの防犯に関わる活動の状況や問題点などを具体的にお話していただいた。

L. 防犯活動等の訪問調査の実施

防犯リーダー指導力規準表・基準表の作成に必要な資料を収集するため、警察署の安全課をはじめ、地域の防犯ボランティア活動の団体、学校地区協議会の安全関係のグループ、教育委員会、小学校などを訪問し、聞き取り調査を行った。また、それぞれの訪問先で研修用の教材やパンフレット、ポスター、ステッカーなどの収集、およびインタビュー取材（後述）を実施した。主な調査訪問先は次のとおり。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ①広島県警察本部 生活安全部 | ②沖縄県警察本部 生活安全部 |
| ③京都市伏見区墨染交番 | ④広島県広島市少年パトロール隊 |
| ⑤熊本県熊本市 オバパト隊 | ⑥NPO 法人エクスプローラー北海道 |
| ⑦石垣島シルバーモーニングサービス | ⑧京都府京都市立藤城小学校 |
| ⑨愛知県名古屋市中区立本郷小学校 | ⑩兵庫県丹波市立和田小学校 |
| ⑪兵庫県尼崎市立大庄小学校 | ⑫東京都新宿区落合第二地区協議会 |
| ⑬広島県広島市 西区観音学区福祉協議会 | |
| ⑭熊本県教育庁 教育政策課 広報・情報班 | |
| ⑮北海道苫小牧教育委員会 | |
| ⑯エンパワーメント・センター（兵庫県西宮市） | |
| ⑰広島大学大学院社会科学研究科 | |

M. 訪問調査等でのインタビュー調査の実施

訪問先での調査内容を記録するため、その地域や団体などで活動されている方に事前に承諾をいただき、インタビュー内容をビデオに記録した。この内容をテキストに起こし、それらを分析することで、後述の規準表の項目に反映させた。また、ビデオ内容を編集し、研修で利用する教材とすることも目的とした。主なインタビュー相手とその内容の項目（「 」内）は次のとおり。

- a. 京都府京都市立藤城小学校 学校長 大畑真知子先生
 - ・平成 20 年 6 月 27 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「学校での防犯対策」「学校からの防犯グッズ」「学校と地域ボランティア」
- b. 京都府京都市立藤城小学校 学校運営協議会会長 高橋猛様
 - ・平成 20 年 6 月 27 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「学校運営協議会について」
- c. 京都府京都市立藤城小学校 学校運営協議会副会長 松井順子様
 - ・平成 20 年 6 月 27 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「安全環境部会について」「情報部会について」
- d. 京都府京都市立藤城小学校 安全環境部会会長 出口常太郎様
 - ・平成 20 年 6 月 27 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「防犯パトロールについて」
 - ・平成 20 年 10 月 31 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「防犯パトロール結成の経緯」「防犯パトロール実施の手順」
 - 「防犯パトロールで得られる効果」「防犯活動に必要な環境づくり」
- e. 京都府京都市立藤城小学校 安全環境部会副会長 塩見隆己様
 - ・平成 20 年 6 月 27 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「子ども 110 番の家について」
 - ・平成 20 年 10 月 31 日 京都市立藤代小学校にて
 - 「子ども 110 番の家の理想的な条件」「子ども 110 番の家での対応」
 - 「子ども 110 番の家の課題」「防犯パトロール結成の経緯」
- f. 広島県広島市西区観音学区福祉協議会会長 橋川徹様ほか
 - ・平成 20 年 7 月 19 日 広島市青少年センターにて
 - 「ボランティア活動を広げる取り組み」「防犯パトロールについて」
- g. 広島県広島市少年パトロール隊 渡利翼さん
 - ・平成 20 年 8 月 18 日 広島市青少年センターにて
 - 「子どもたちとの防犯活動」「非行防止と若年層の参加」
- h. 広島大学大学院社会科学部 吉中信人教授
 - ・平成 20 年 8 月 19 日 広島大学東広島キャンパスにて
 - 「安全な地域社会の形成」「防犯ボランティア活動の維持」
 - 「子どもと防犯グッズ」「防犯活動と法の整備」
- i. 熊本県教育庁 教育政策課 広報・情報班 指導主事 戸田俊文先生
 - ・平成 20 年 9 月 3 日 熊本県庁にて
 - 「携帯電話とネットいじめ」「情報モラル」「プロフとブログ」
 - 「ネットトラブルに対する今後の取り組み」
- j. 熊本県熊本市 オバパト隊隊長 下川邦子さん
 - ・平成 20 年 9 月 5 日 オバパト隊本部にて
 - 「地域からの信頼とそのリスク」「活動の維持」
 - 「それぞれの知識・経験を生かす」「学校との協力」
 - 「防犯パトロールとインターネット上の防犯」
1. エンパワーメント・センター主宰 森田ゆり様
 - ・平成 20 年 10 月 30 日 エンパワーメント・センターにて
 - 「防犯リーダーに必要な資質」「子どもとのコミュニケーション」
 - 「防犯パトロールの弊害」「不審者対策としての路上パトロール」
 - 「子どもを犯罪から守るためにできる二つのこと」
 - 「学校への警備員の配置について」「防犯カメラの特性」

- 「ハードがもたらすデメリット」「防犯ブザーのデメリット」
- 「あいさつ運動の弊害」「お腹の中の防犯ブザー」
- 「CAP プログラムについて」「ペドファイルについて」など
- m. 愛知県名古屋市名東区立本郷小学校校長 片貝 洋司先生
 - ・平成 20 年 12 月 18 日 名古屋市立本郷小学校にて
 - 「児童への防犯指導」「地域との連携」「学校での防犯対策」
 - 「携帯電話・インターネットへの対策」
- n. 石垣島シルバーモーニングサービス代表 石垣三夫様
 - ・平成 21 年 1 月 9 日 石垣市健康福祉センター
 - 「ボランティア団体の結成」「継続の工夫」「あいさつ運動」
 - 「あいさつ運動の効果」「今後の活動」
- o. 兵庫県丹波市立和田小学校長 畑義一先生
 - ・平成 21 年 2 月 27 日 丹波私立和田小学校にて
 - 「学校からの児童への安全指導の内容について」
 - 「学校での防犯対策について」「学校の設備、施設」
 - 「地域との連携について」「セーフティーたんぼ号について」
- p. 兵庫県丹波市立和田小学校 P T A 会長 徳岡 泰様
 - ・平成 21 年 2 月 27 日 丹波私立和田小学校にて
 - 「PTA で行っている子どもの安全指導、防犯対策について」
 - 「地域、学校との連携について」
 - 「保護者に対して子どもの防犯に関する呼びかけについて」
 - 「携帯電話を使った連絡網や、家庭での子どもへの指導について」
- q. 兵庫県尼崎市立大庄小学校長 村尾典雄先生
 - ・平成 20 年 3 月 6 日 尼崎市立大庄小学校にて
 - 「地域のボランティアとの連携について」「後継者の育成について」
 - 「学校からの児童への安全指導の内容について」
 - 「学校での防犯対策について」
 - 「地域の特性や環境を考慮した安全指導や防犯対策について」
- r. NPO 法人エクスプローラー北海道代表 佐藤一美様
 - ・平成 20 年 3 月 11 日 グランドプリンスホテルニュー王子会議室にて
 - 「NPO 法人エクスプローラー北海道について」「地域の特性や環境について」
 - 「地域安全マップについて」「ウォーキングバスについて」
- s. 大阪教育大学メンタル危機サポートセンター臨床心理士 野坂祐子様
 - ・平成 21 年 8 月 21 日 梅田ビジネスセンターにて
 - 「トラウマについて」「生活場面で困る子どもの精神的ダメージ」
 - 「生活場面以外で困る子どもの精神的ダメージ」
 - 「犯罪被害を受けた子どものケア方法」「子どものタイプ別ケア方法」
 - 「地域と保護者の子どもへの接し方」
- t. 有限会社リング 代表 齋藤陽子様
 - ・平成 21 年 8 月 22 日 有限会社リングにて
 - 「防犯ブザーについて」「学校への防犯グッズ」「地域への防犯グッズ」
- u. 福山大学 学生ボランティア団体 PACE 越智敬介さん、皿谷洋子さん
 - ・平成 21 年 8 月 24 日(月) 福山大学人間文化学部心理学科にて
 - 「地域安全ボランティア活動について」「地域安全マップ作り活動について」

N. 研修会の依頼及び、訪問調査の実施

正式な調査対象地域として継続的な研修会の実施と効果測定をする以外の地域で、防犯リーダーの防犯指導力（及び防犯力）育成のためのテキスト試作版の使用した研修会の協力依頼。また防犯リーダーの防犯指導力（及び防犯力）規準・基準表 Ver. 1 の改良に必要な情報、資料を収集するため、警察署の安全課をはじめ、地域の防犯ボランティア活動の団体、学校地区協議会の安全関係のグループ、教育委員会、小学校などを訪問し、聞き取り調査を行った。また、それぞれの訪問先で研修用の教材やパンフレット、ポスター、ステッカーなどの収集、およびインタビュー取材（後述）を実施した。主な訪問先は次のとおり。

a. 広島大学大学院社会科学部研究科

日時 平成 21 年 8 月 25 日(火) 14:00-15:30
場所 広島大学大学院社会科学部研究科
対応 広島大学大学院社会科学部研究科教授：吉中信人氏
内容 平成 20 年度の成果報告
・平成 20 年度の成果報告
・コーディネータの役割について
・防犯ボランティアを継続させる取り組み事例について

b. 兵庫県尼崎市立大庄小学校

日時 平成 22 年 3 月 8 日(月) 10:00-12:00
場所 兵庫県尼崎市立大庄小学校
内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
・子ども見守りたい推進会への参加と研修依頼
・来年度の研修内容の概要説明（新テキストの評価と研修カリキュラムの評価）

c. 京都府京都市立藤城小学校

日時 平成 22 年 3 月 5 日(金) 15:00-21:00
場所 京都府京都市立藤城小学校
内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
・学校運営協議会への参加と研修依頼
・来年度の研修内容の概要説明（新テキストの評価と研修カリキュラムの評価）

d. 熊本県熊本市 オバパト隊

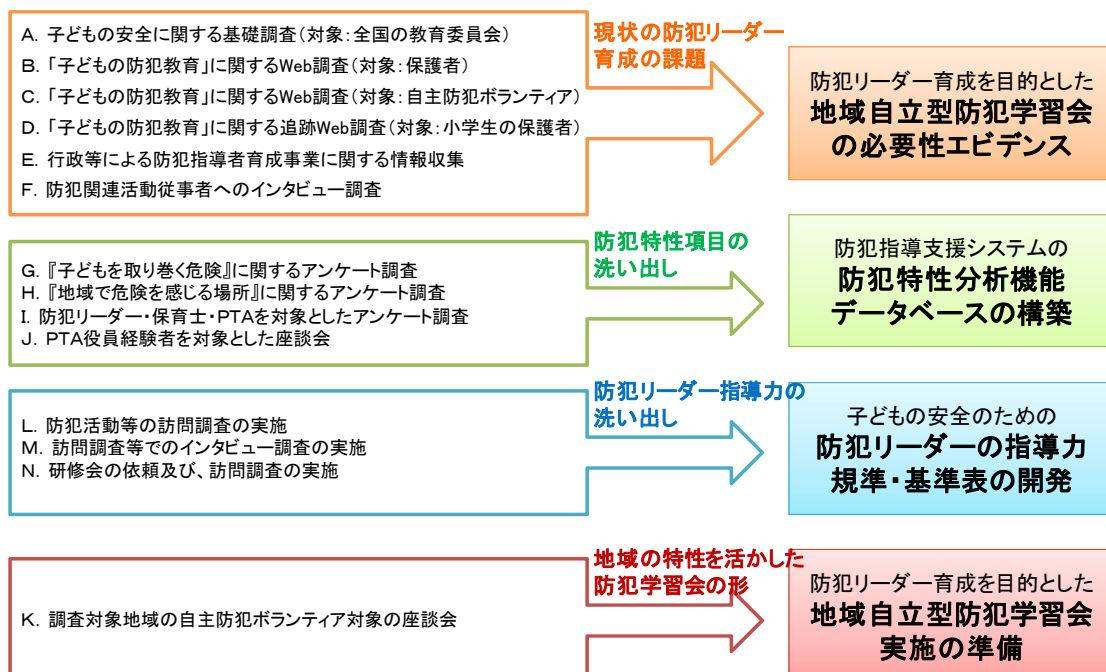
日時 平成 22 年 3 月 11 日(木)
場所 熊本市尾上二町内公民館（オバパト隊事務所）
対応 オバパト隊隊長：下川邦子氏、町内会会長：坂哉裕二氏
内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
・コーディネータの役割について（プロデューサー、調整役としての役割ほか）
・地域の若年層の参加、入隊の基準、信頼関係などについて
・活動資金について
・青パト隊の利用のその後について
・防犯活動に関するモチベーションの維持について
・地域の中で子どもを守り育てるための、地域の人材活用について
・活動の 5 つの柱（防犯、リメイク、食育、誰にでもできる福祉、環境）
・小学校、中学校との連携について（挨拶運動、服装、子どもの名前を覚える）
・幼稚園、保育所との連携の可能性と取り組みについて など

e. NP0 法人エクスプローラー北海道

日時 平成 22 年 3 月 15 日(月)
場所 NP0 法人エクスプローラー北海道
内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
・コーディネータの役割について
・エクスプローラーの具体的な活動内容
・NP0 として活動する難しさと立場について
・認定制度について

- ・コーディネータに必要な能力・知識について
 - ・ボランティアの意識を高める工夫について
- f. 沖縄県警察本部 生活安全部
- 日時 平成 22 年 3 月 17 日(木)
- 場所 沖縄県警察本部
- 対応 沖縄県警察生活安全部警視：新屋良徳氏、警部：眞喜志克也氏、
警部補：高島良徳氏
- 内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
- ・コーディネータの役割について
 - ・「安心ゆいメール」の効果について（11/11 より新しいシステムが稼動中）
 - ・「ちゅらさん運動」のその後の活動と達成度、効果について
 - ・先島や離島での異なる特性と防犯対策について
 - ・防犯ボランティア協議会の役割と活動について
 - ・恩納村における観光シーズンの対応について
 - ・カギのいらない地域とするための環境や条件について
 - ・県内のボランティア団体の活動と次世代育成や若い世代の参加について
- g. 沖縄県警察八重山警察署
- 日時 平成 22 年 3 月 19 日(金) 10:00-12:00
- 場所 沖縄県警察八重山警察署
- 対応 沖縄県八重山生活署生活安全課警部補：波座真哲氏
- 内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
- ・コーディネータの役割について
 - ・自転車盗難について
 - ・石垣島での地域ボランティアの活動状況について
- h. 石垣島シルバーモーニングサービス
- 日時 平成 22 年 3 月 19 日(金) 7:30-9:30
- 場所 石垣小学校校区、及び石垣島シルバーモーニングサービス事務所
- 対応 シルバーモーニング隊：石垣氏、石垣小学校教頭先生、ほか
- 内容 地域での防犯対策の内容とテキストの活用の依頼
- ・石垣島シルバーモーニングサービスの具体的な活動の取材
 - ・コーディネータの役割について

H20-21に実施した基礎調査と、主な結果の反映先



②「子どもの安全のための防犯リーダーの指導力規準・基準表」の開発

防犯リーダーの防犯指導力育成プログラムの基礎となるのが、「子どもの安全のための防犯リーダーの指導力規準・基準表」の開発である。この規準・基準表を開発するために、全国各地において防犯リーダーレベルの方々に取材活動を行った調査が先述の①基礎調査のL・M・Nである。さらに、有識者および防犯リーダーレベルの人材によりワークショップを実施し、取材結果を基に、防犯リーダーの防犯指導力を抽出し、規準・基準表とするために精査を行った。

③「子どもを守る防犯リーダー指導力アップテキスト教材」(試作版)の開発

②の「子どもの安全のための防犯リーダーの指導力規準・基準表」のバージョンアップを重ねつつ、指導力基準を満たすために必要な知識や研修とは何かを研究し、①基礎調査のL・M・Nの結果を反映させながら、「試作版テキスト」を開発した。

④トライアル研修会とアンケート調査の実施

③の「子どもを守る防犯リーダー指導力アップテキスト教材」(試作版)を活用し、京都市立藤城小学校の学校運営協議会の協力を得て、数回にわたりトライアル研修会を実施した。ここで教材に対するアンケート調査やヒアリングを行い、テキストVo1.1、Vo1.2の開発に反映させた。

⑤防犯指導支援システムの防犯特性分析機能データベースの構築

基礎調査におけるPTAや地域防犯ボランティアとの数回にわたるワークショップや座談会、ウェブアンケート等から情報収集を行い、防犯指導支援システムの潜在的ユーザと利用目的等を分析した。

その分析結果に基づいて、本システムが持つべき重要な検索事項を調査・整理した。そしてまず、子どもの防犯に関わる事象をWBS (Work Breakdown Structure) の手法により構造化し、これを用いてデータベースの基本設計を行った。

そのデータベースにおける抽出条件を用いて、過去の新聞記事情報から、子どもを対象とする犯罪に係るデータを抽出し、これをサンプルデータとしてデータベース化した。しかし、信頼性のあるデータをリアルタイムに収集する必要があるため、新聞記事情報は不適切であると考え、次のステップとして、現在全国各地で普及している「安全・安心メール」と呼ばれる行政サービス(警察又は地方公共団体が配信する安全・安心に関する住民向けのメールサービスまたは、警察や地方公共団体がホームページ上で呼びかける住民への危険についての詳細が書かれた情報)を利用し、これを自動的にデータベースへ取り込む環境を構築した。そして、得られた「安全・安心メール」は、犯罪等の事象、時間、場所、被害者の視点で分類した。

全国134の配信団体が提供する「安全・安心メール」(2008年6月11日から2011年3月31日)を対象に情報収集し、その内、犯罪に関連した情報を持たないメールを犯罪以外のものと見なし除外した結果、メールの件数は56,882件(全体の約6割)に絞られた。

⑥防犯指導支援システムの防犯情報検索機能の開発

防犯に関する都道府県警のWebサイト及び教育委員会の防犯関連資料などを調査して防犯情報検索機能を設計、構築した。さらに、警察署が情報発信する子どもの安全に関するWebページの差分調査を実施した。これにより、現在は手動で行っている更新確認作業を可能な限り自動化を目指す予定であり、加えてWeb情報だけでなく、防犯関係で市販されている書籍やDVDをWebサイト情報と交えたデータベース化を目指す計画であったが、領域総括からの指示による「防犯指導支援システム」の研究開発の中断(H22年度9月末)により、未完成のままとなっている。



⑦防犯指導支援システムの防犯指導効果調査機能の開発

防犯指導効果調査機能は、地域の学習会で学習する規準表に掲げられている項目を、学習会の事前・事後で同じ項目について自己評価を行い、その差がレーダーチャート等で可視化されることにより、自分の苦手な点・学んだ点を認識できることが期待されるというものである。

地域自立型防犯学習会において、パソコン教室を準備できた場合は、本機能を活用してきた。その結果、参加者たちからは、「学習会の効果が一目でわかってよかった」という声を多く聞くことができた。



⑧防犯指導支援システムの防犯活動検索機能の開発

防犯活動検索機能は、地域やコミュニティに適した防犯活動を行うために、他地域やコミュニティの防犯活動における研修会内容をまとめたものである。

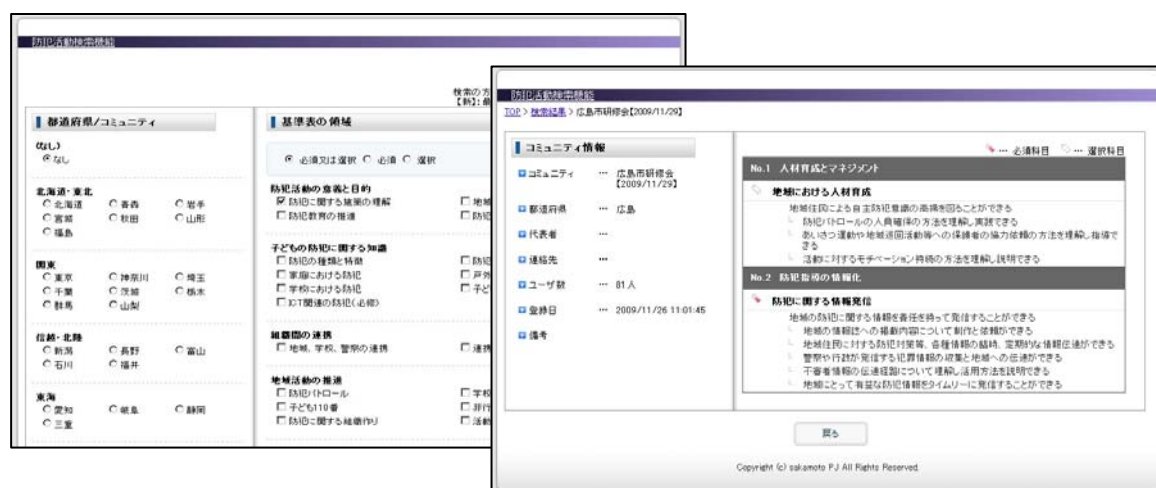


図 防犯活動検索機能のトップ画面(左)と検索結果画面(右)

⑨防犯指導支援システムの防犯学習遠隔機能の開発



防犯遠隔学習機能は、「子どもの安全を守る防犯リーダー指導力アップテキスト」のビデオ教材を含む教材内容をデジタル化したものである。地域の研修会に参加できなかった場合、この機能を利用すれば、いつでもどこでも研修会とほぼ同質の学習が可能となる。また、e-ラーニングとして利用することで、一定期間を定め、教材を個人またはグループで学習できるようなくみも実現できる。

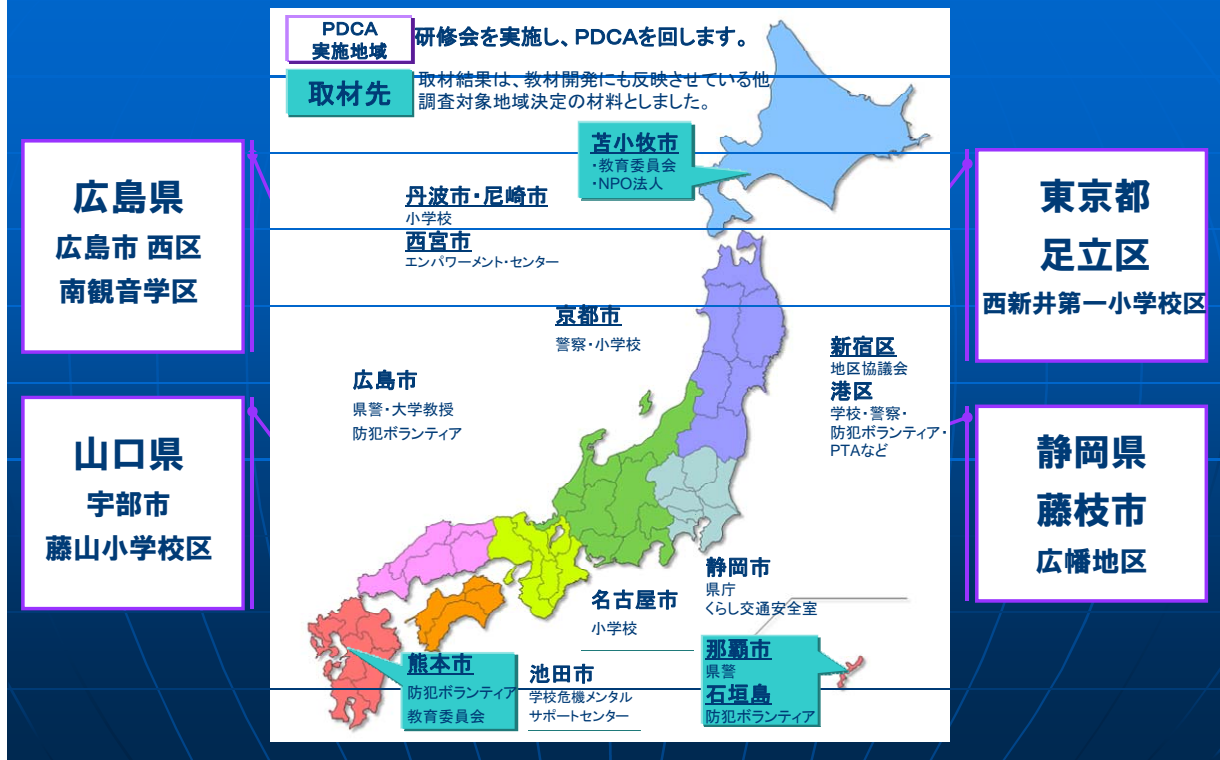
上図は、防犯遠隔学習機能の学習者ごとの画面である。学習する教材（ユニット名）が一覧に並んでおり、選択して学習を進める。

⑩PDCAのための調査対象4地域の設定と、地域折衝

以下のように様々な地域特性をもつ4地域をPDCAのための調査対象地域とし、研究開発への協力を求め、折衝を行った。

- ・東京都足立区立西新井第一小学校区 西一安全ボランティア
(都市部でありながら、地元のつながりが強い地域で、小学校を中心に防犯活動が活発。)
- ・静岡県藤枝市広幡地区 防犯まちづくり推進協議会
(山村部であり犯罪発生件数は少ないが、地元のつながりが強く、自治会を中心に防犯活動が活発。)
- ・広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会
(平成17年に小学生が殺害される事件があった地方都市で、地元のつながりが強く、社会福祉協議会を中心に防犯活動が活発。)
- ・山口県宇部市藤山校区 コミュニティ運営協議会
(まだ新しいコミュニティであり、組織的な防犯活動は行われていないが、子どもを守る活動に対する地域住民の関心は非常に高い地域)

取材先 及び PDCA実施地域



①調査対象 4 地域における実証研修会の実施

研究開発開始当初から設定している調査対象 4 地域（東京都足立区西新井小学校区、静岡県藤枝市広幡地区、広島県広島市西区南観音学区、山口県宇部市藤山校区）は、PDCA サイクルを 3 年間回しながら、本プロジェクトのプログラムの改善と共に成長していく地域として選定した。よって、研修会の実施目的も、本プロジェクトとしての最終的な目標は「防犯リーダーの指導力アップ」ではあるが、平成 21 年度においては、まだその準備段階として、防犯リーダーだけではなく、広く一般の防犯ボランティアを対象とした研修会を実施し、教材および支援システムの検証を行い、その結果をフィードバックし、教材や支援システムの改良に努めてきた。

4 地域における H21 年度 研修会実施状況

地域	研修会実施	参加者属性・参加人数	世話役 属性・氏名	協力団体
東京都 足立区 西新井第一小学校区	H21.11.13 10:00～12:00	PTA、ボランティア 40名	西新井第一小学校 前・校長 同校 開かれた学校づくり協議会委員 全国・東京都学校安全教育研究会 顧問 鎌倉女子大学非常勤講師 学校安全教育研究所 事務局長 矢萩恵一 氏	・西新井第一小学校(現・校長) ・西一小地域安全ボランティア ・足立区教育委員会
静岡県 藤枝市 広幡地区	H21.11.23 9:00～12:00	広幡地区防犯まちづくり 推進協議会メンバー 49名	全国自治会連合会副会長 藤枝警察地域安全協議会会長 静岡県防犯協会連合会理事 しずおか防犯まちづくり県民会議副会長 他 多くの肩書き… 広幡地区防犯まちづくり推進協議会 会長 小柳津 茂助 氏	・広幡地区防犯まちづくり推進協議会 ・静岡県県民部くらし交通安全室
山口県 宇部市 藤山校区	H21.11.28 11:00～16:00	藤山校区 コミュニティ協議会 20名	・藤山校区コミュニティ協議会 子ども専門部会 ・藤山小学校PTA ・地域ボランティア	・藤山校区コミュニティ協議会 子ども専門部会
広島県 広島市 西区 南観音学区	H21.11.29 9:00～12:00	社会福祉協議会、PTA 32名	西区南観音学区社会福祉協議会 会長 西区南観音学区連合会 会長 県公安委員会地域安全推進指導員 橋川 徹 氏	・南観音学区社会福祉協議会 ・南観音小学校 ・広島県警察本部 ・広島市教育委員会
広島県 広島市 西区 南観音学区	H22.1.24 9:00～11:00	社会福祉協議会、PTA 16名	橋川 徹 氏	・南観音学区社会福祉協議会 ・南観音小学校 ・広島県警察本部 ・広島市教育委員会
静岡県 藤枝市 広幡地区	H22.2.7 9:00～11:00	広幡地区防犯まちづくり 推進協議会メンバー 45名	小柳津 茂助 氏	・広幡地区防犯まちづくり推進協議会 ・静岡県県民部くらし交通安全室

※尚、調査対象 4 地域においては、以下の調査を実施した。

地域自立型研修会実施による地域の防犯活動変容の調査

(当該年度実施したものは、効果測定を目的とした事前調査)

日程：調査対象の各地域における第一回研修会の冒頭

手法：行動目標（具体的に観察できる望ましい活動）を例示し、達成度で 4 段階評価。

この受講者の行動変容度から、研修会・教材・支援システムの有効性を評価する。

(行動目標は、文部科学省選定の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実践事例」及び、警察庁選定の「地域安全安心ステーション事業の実践事例」から抽出) 当該年度においては、「事前調査」として実施した。本研究の最終年度には「事後調査」として同様の調査を実施し、その変容を分析して効果を測定する計画である。

↓

しかし、研究開発の途中で、領域マネジメントグループにより研究開発中断となり、最終的な事後調査は実施できなかった。

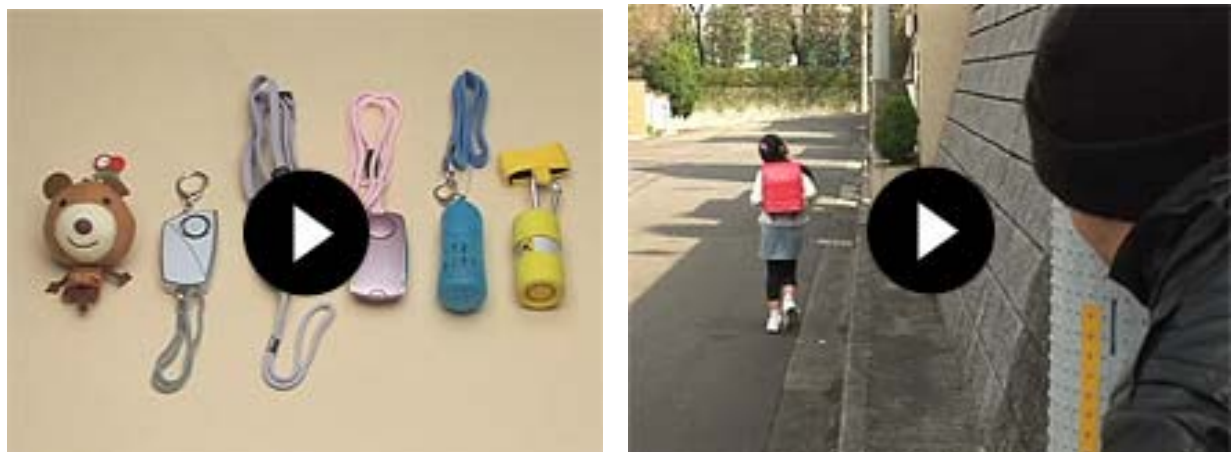
Action : 1 (改善)

①各種、本教材の開発

実証地域におけるP D C Aの結果を反映させ、テキスト教材 Vol.1 を開発、これらに準拠したビデオ教材、講師用資料集、子ども防犯事典なども開発した。



ビデオ教材



②シンポジウムの開催

「地域の防犯ボランティア力を活かす」～子どもを守る地域防犯に本当に必要な支援とは～
実施概要

日時： 平成 22 年 3 月 30 日 13：30～17：00 (17：30～懇親会)

場所： 目白大学 新宿キャンパス 研心館

参加人数：約 1 2 0 名 (関係者を含む)

目的： 東京都内及びその近郊で活動している自主防犯ボランティアの方々・教育関係者・行政関係者等に対し、本プロジェクトにおける研究者とモデル地域の自主防犯ボランティアたちとの協働を広く周知する。これにより、本プロジェクトのコンセプトを理解して頂き、今後の地域防犯活動の在り方や次期リーダー育成について現場の忌憚ない意見を参加者から抽出すること。

Plan : 2 (方向性の再確認)

①既存の「防犯リーダーを対象とした研修会」に関する調査

日程：平成 21 年 1 月 29 日に一斉発送（返送締切：2 月 12 日 J A P E T 必着）

対象：47 都道府県庁の該当部署（生活安全企画課等）
47 都道府県警察本部の該当部署（生活安全企画課等）
合計 94 カ所に郵便にて発送

目的：現在、全国各地で実施されている「防犯リーダー養成講座」及びそれに類するものの実施状況、効果、将来的展望、課題について把握することを目的とする。この調査結果を、本プロジェクトが提案する「地域による自立型研修会」の必要性や有用性についての裏付けとして示す。

手法：対象機関を、防犯リーダーを対象とした研修会実施の状況別に以下の 3 つに分類し（対象機関自身が判断）、セグメント毎に調査用紙を準備した。

セグメント 1 継続的に実施している
セグメント 2 実施したことはある
セグメント 3 実施したことはない

内容：すべてのセグメントに対し、防犯リーダー研修会（及びそれに類する講習会等）実施の際に必要なと考えられる事項を 30 項目提示し、それらについて重要度を示してもらった。また、セグメント 1・2 に対しては、重要度を示した項目とまったく同じ内容の項目に対して、実際の達成度を示してもらった。尚、この 30 項目は、設問設計の際に 6 分類されており、それぞれを以下のように、本プロジェクトのコンセプトと関連させ、その有用性を測定できるようにした。

- a. 防犯リーダーの定義の明確化（能力基準表の必要性）
- b. 受講者への負担軽減（地域自立型研修会の必要性）
- c. 受講者の能力向上の実感（防犯指導効果調査システムの必要性）
- d. カリキュラムの適切性（地域特性や現場の状況に即した研修カリキュラムの必要性）
- e. 修了者のフォローアップ（防犯指導支援システムの必要性）
- f. 個々の地域防犯活動への効果（地域自立型研修会の必要性）

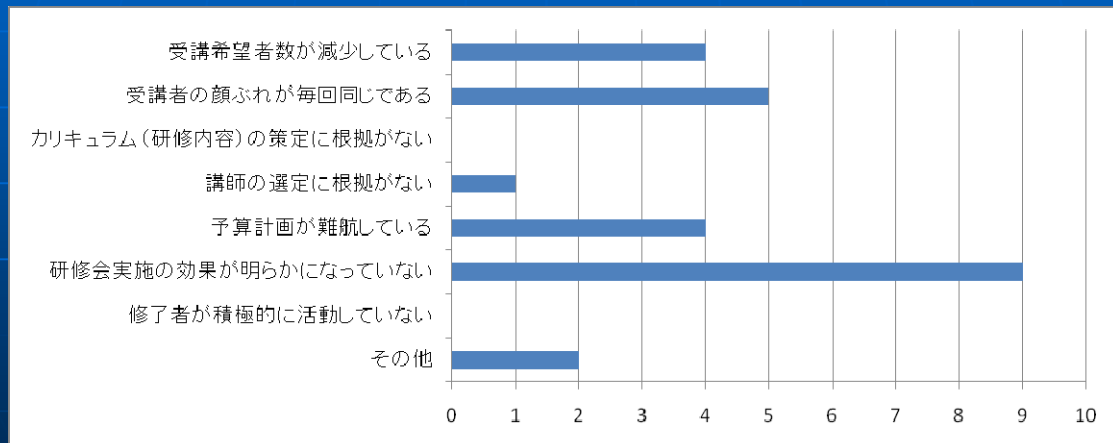
結果：本調査及び、栃木県で毎年実施されている安全で安心なまちづくりリーダー養成教室（ぼうはんカレッジ）の企画運営担当者へのヒヤリングの結果、本プロジェクトが立てた仮説通り、既存の防犯リーダー養成のための研修会などは、経験則やそれに基づく個別的な対応策の域にとどまり、科学的な分析や理論に基づく体系的な学習プログラムが全国的に活用されておらず、地域によってまちまちであることがわかった。また、研修の結果が、個々の地域防犯活動へ反映されたかどうかの達成度が低く、研修会の内容が地域の活動に即したものであったかどうか疑問である。

これにより、地域が自立して開催する「地域自立型防犯学習会」の潜在的ニーズが確認できた。

防犯リーダー育成の現状

- 調査実施期間 平成22年2月
- 調査対象 47都道府県庁 + 47都道府県警察本部
- 回収率 48.9% (途中経過 回答数46件)

防犯リーダー研修会を実施する際に、実感している現状の課題



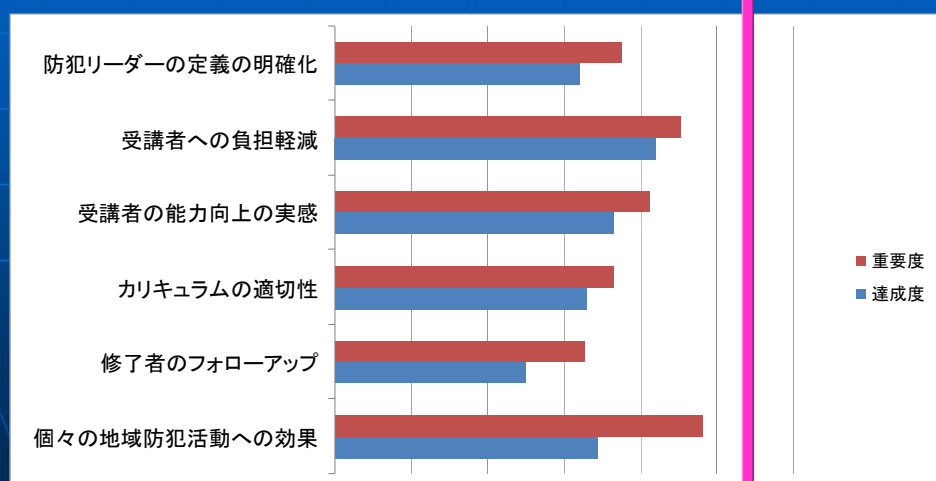
「防犯リーダー研修会」等を継続的に実施もしくは、過去に実施したことがある都道府県庁及び都道府県警察本部は27機関

©JAPET・Sakamoto

防犯リーダー育成の現状

- 調査実施期間 平成22年2月
- 調査対象 47都道府県庁 + 47都道府県警察本部
- 回収率 48.9% (途中経過 回答数46件)

防犯リーダー研修会を実施する際に、重要だと思う項目カテゴリと、その達成度



満点ライン

©JAPET・Sakamoto

Do: 2 (実行)

①各種マニュアルの整備

地域で自立して研修会を実施してもらうためには、地域現場において、本プロジェクトの手助けなしに、教材群および支援システムを効果的に効率よく活用できる環境を整備しなければならない。そのために、絶対的に必要なものが、わかりやすいマニュアルである。

そこで、以下のマニュアルを整備した。

- ・地域自立型研修会実施マニュアル
- ・防犯指導支援システムの各種機能マニュアル
 - ・防犯特性分析機能・防犯情報検索機能・防犯指導効果調査機能
 - ・防犯活動検索機能・防犯遠隔学習機能

Check: 2 (再評価)

①調査対象4地域における実証研修会の実施

平成 21 年度は、テキスト項目の中から任意の項目を選択してもらい、研修会を実施してきたが、平成 22 年度は、「地域自立型研修会実施マニュアル」に沿って防犯指導支援システムの「防犯特性分析機能」を活用し、そこから割り出された「地域特性の応じたテキスト項目の優先順位」を参照し、研修する項目を検討してもらった。これにより、各地域において「地域独自の研修カリキュラム」が作成され、地域の特性も見られた。



平成 22 年度における各地域における研修会実施日程は以下の通りであった。

・平成 22 年 7 月 9 日・10 日・支援システムの検証のための中央研修会の実施

実証 4 地域の代表者を招聘し、東京大学生産技術研究所にて、中央研修会を行った。目的は、防犯指導支援システムを運用するにあたり、インターフェースやマニュアルなどについて、現場の方々の意見を抽出することであった。

具体的には、防犯指導支援システムを活用して、各地域の犯罪発生特性と防犯対策の現状分析を行ったり、他地域の研修状況・活動状況を参考にしたりするなど、地域独自の研修カリキュラムを作成するための支援材料を導き出すためのハウツーを地域の方に学んでいただくことを通し、各種支援機能がどのように充実していれば良いかの検証と、各種機能の活用プロセスの検証を行った。

・平成 22 年 12 月 14 日 静岡県藤枝市広幡地区 防犯まちづくり推進協議会 研修会

- ・テキスト 9：学校での防犯教育
- ・テキスト 7：地域安全マップ

・平成 22 年 12 月 22 日 広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会 研修会

- ・テキスト 6：どこが安全？どこが危険？
- ・テキスト 16：広がるネット犯罪

・平成 23 年 1 月 23 日 山口県宇部市藤山校区 コミュニティ協議会 研修会

- ・テキスト 6：どこが安全？どこが危険？
- ・テキスト 10：地域での組織作りと連携

・平成 23 年 2 月 20 日 山口県宇部市藤山校区 コミュニティ協議会 研修会

- ・テキスト 6：どこが安全？どこが危険？
- ・テキスト 10：地域での組織作りと連携

※東京都足立区西新井第一小学校区については、平成 22 年 11 月 8 日に地域の方々と協議した結果、平成 22 年度の研修会実施に関しては見送り、来年度改めて検討することとなった。平成 22 度は、本プロジェクトとしても想定外の第三者評価実施という計画が急遽入ってしまったため、既存の 4 地域への当該年度におけるアプローチが遅れてしまい、P T A 組織を軸とした西新井第一小学校区では、年度計画に研修会実施を盛り込むことができなくなってしまったためである。

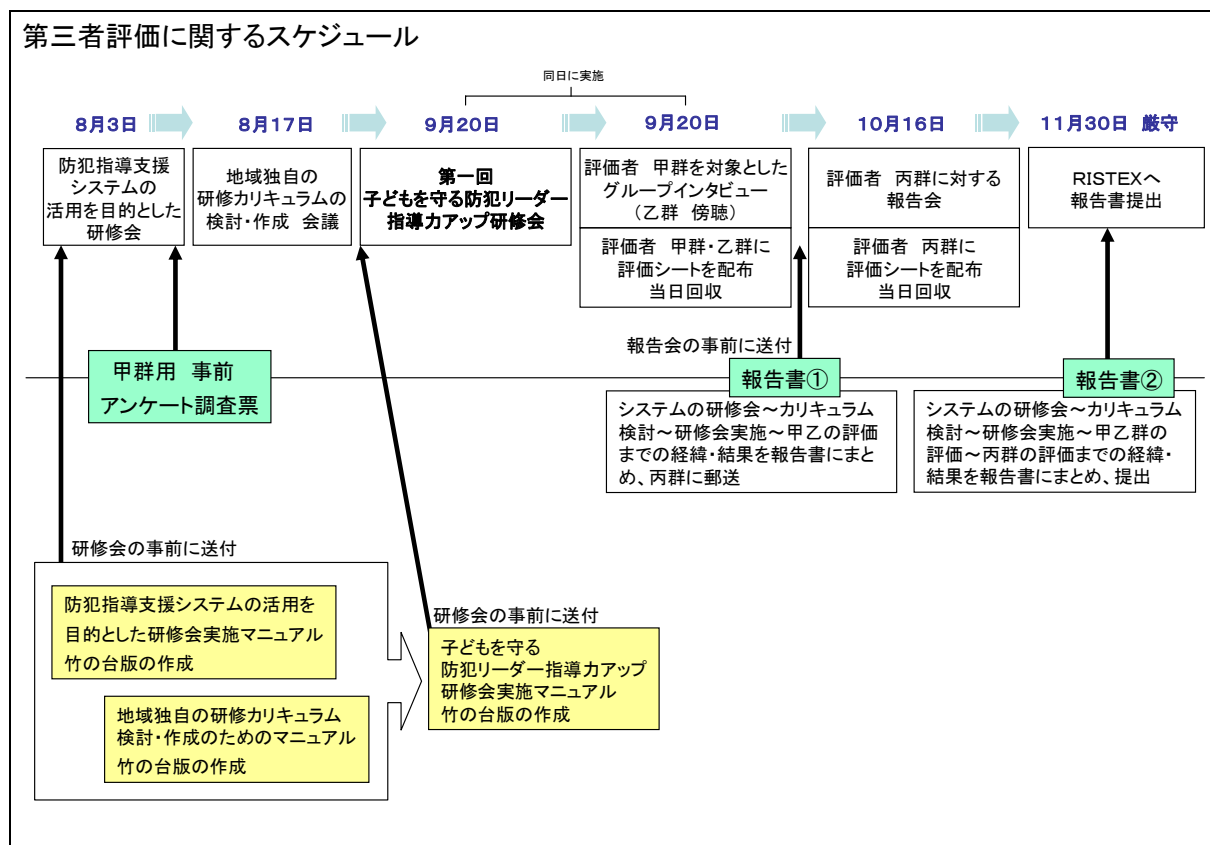
※山口県宇部市藤山校区においては、同様の研修会を 2 回実施しているが、これは参加者が異なるためである。

平成 23 年度以降における 4 地域の状況については、3-3. 研究開発結果・成果に詳細を記す。

②第三者評価を目的とした「地域自立型研修会」の実証

平成 22 年次研究開発計画書作成にあたり、委託元である（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「犯罪からの子どもの安全」領域マネジメントグループにより、「今年度はいったん立ち止まり、現時点で使えるものをまとめ、第三者による社会的な評価を受け、課題や今後の方針について検討すべきである」と判断されたため、実施した。

具体的には、「平成 22 年 9 月末までに、システムを活用した一連の研修を、既存の調査対象 4 地域以外の新たな地域を対象に実施し、第三者から評価を受け、結果をまとめるよう、計画すること」であり、非常に短期間での評価を要求されたため、本実証実験の対象地域を選定する際の条件を、「地域の防犯活動に、なんらかの形で既にパソコンを取り入れている地域」もしくは、「今後、積極的にパソコンを取り入れた活動を展開していきたいと考えている地域」と設定した。この条件に合致した地域で、本プロジェクトの研究開発目的を理解し協力の承諾を得ることができた、「兵庫県神戸市西区西神ニュータウン竹の台地域」（以下、竹の台地域）を実証地域として、研修会を行った。実施のスケジュールは次の通りであった。



尚、今回実施する評価における評価者は、以下の3種とし、それぞれの立場から、異なる評価方法と評価項目により評価を実施した。

◆甲群→地域自立型研修会の研修者（6名）

実際に教材と支援システムを活用し、現場の目線で評価を実施。

評価シートへの記入、グループインタビュー。

- ・竹の台ふれあいのまちづくり協議会 委員長 笥進 氏
- ・竹の台ふれあいのまちづくり協議会 副委員長 森川賢子 氏
- ・神戸市西区西神ニュータウン竹の台1丁目自治会 会長 絹川正明 氏
- ・地域まちづくり防犯グループ 代表 山崎安之 氏
- ・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表 濱尚美 氏
- ・青少協西神ニュータウン竹の台支部 理事 小村美保 氏

◆乙群→地域自立型研修会の研修者以外の地域のリーダーレベルの方（4名）

現場で活動するリーダーたちの取りまとめ役（本プロジェクトが想定している地域のコーディネータ的役割）の視点による評価を実施。

甲群へのグループインタビューの傍聴後、評価シートへの記入。

- ・神戸市西区役所 まちづくり支援課 課長 松原清志 氏
- ・神戸市西区役所 まちづくり支援課 主査 岩瀬好英 氏
- ・神戸市立竹の台小学校 校長 西馬和男 氏
- ・神戸市立竹の台小学校 教頭 嶋田良円 氏

◆丙群→行政やNPOなどのコーディネータレベルの第三者の方（5名）

第三者的立場による評価を実施。

地域における研修会にオブザーバーとして参加、甲群へのグループインタビュー、プロジェクトからの報告書参照、プロジェクトによるプレゼンテーションを経て、評価シートへの記入。

- ・神戸市危機管理室 主幹 大崎克英 氏
- ・前・静岡県県民部くらし交通安全室 くらし安全スタッフ 永嶋孝朗 氏
- ・北海道岩見沢市経済部企業立地情報化推進室情報政策担当主幹 黄瀬 信之氏
- ・厚木市役所 安心安全部 生活安全課 市民安全指導員 伊藤 邦彦 氏
- ・NPO法人 地域交流センター 代表理事 橋本正法 氏

○防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会

平成22年8月3日（火）13:00～16:00

場所：神戸市立竹の台小学校 パソコン教室

研修対象者（上記 甲群）

オブザーバー（上記 乙群）

プロジェクトサイド参加者

- ・目白大学 社会学部 教授 原 克彦
- ・東京大学 生産技術研究所 助教 沼田宗純
- ・園田学園女子大学 非常勤講師 稲熊 孝直
- ・中央大学大学院工学系研究科 齋藤勝久
- ・（社）日本教育工学振興会 調査研究担当調査役 増田迪博
- ・（社）日本教育工学振興会 リサーチアシスタント研究員 西江麻由美

委託元「犯罪からの子どもの安全」領域 サイトビジット

研修終了後、講師を含めた7名にアンケートをとり、感想を伺った。アンケートの結果、全体的にシステムはうまく使えており、普段パソコンを使わない方からも一定の評価を頂くことができた。

○地域独自の研修カリキュラムの検討と作成

平成22年8月17日（火）19:00～21:00

場所：竹の台地域福祉センター 会議室

出席者（上記 甲群）

プロジェクトサイド参加者

- ・目白大学 社会学部 教授 原 克彦
- ・東京大学 生産技術研究所 助教 沼田宗純
- ・園田学園女子大学 非常勤講師 稲熊孝直
- ・園田学園女子大学 非常勤講師 上相英之
- ・（社）日本教育工学振興会 調査研究担当調査役 増田迪博

検討内容

8月3日に実施した「防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会」において、防犯特性分析機能を使って地域の犯罪発生特性を分析し、地域活動を確認した結果割り出された「竹の台が研修すべきテキスト項目」を参考に、地域独自の研修カリキュラムを検討した。

→・防犯指導支援システムの防犯特性分析機能によって割り出された「研修すべきテキスト項目」は、地域にとって違和感のあるものであった。

→犯罪発生状況と、地域の活動状況（活動の有無）だけではなく、「地域独自の課題」（PTA組織が存在しない、地域活動に保護者の参加が少ないなど）を防犯特性分析機能の中の分析項目に付加することで、地域の状況により合致するカリキュラムが検討できるのではないか、ということがわかった。

→竹の台の研修カリキュラム作成においては、防犯特性分析機能から出てきたデータを参照しながら、地域の課題を反映させながら、後日、地域で再検討しカリキュラム作成した。

○子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会 竹の台 第一回 研修会

本プロジェクトからは諸々のマニュアル・教材・支援システムを提供しただけで、企画・実施・運営などはすべて地域に任せた。

主旨：竹の台地域の重要な課題として「地域防犯活動への保護者の参加」が挙げられる。

しかし、今まで、保護者を活動に取り込むためにいろいろな工夫をしてきたがうまくいかなかった。そこで今回は、「防犯指導支援システム」というITツールを活用するということで保護者（特に父親）の興味を引き、参加者を募ることとした。また、防犯特性分析機能から割り出された「竹の台における研修テキスト優先順位」の6位であった「防犯ブザーの効果と留意点」も保護者の興味をひく内容であるので、これも研修項目に取り入れた。

この研修会に参加することをきっかけとして、保護者たちが地域の防犯活動において次世代のリーダーに育っていくことを期待するとともに、現リーダーたちの指導力アップも目指す。

平成22年9月20日（月・祝）10:00～13:00

場所：神戸市立竹の台小学校 パソコン教室

出席者（上記 甲群）

オブザーバー（上記 乙群）

第三者評価委員（上記 丙群）

プロジェクトサイド参加者

- ・目白大学 社会学部 教授 原 克彦
- ・東京大学 生産技術研究所 助教 沼田宗純
- ・園田学園女子大学 非常勤講師 稲熊孝直
- ・園田学園女子大学 非常勤講師 上相英之
- ・（社）日本教育工学振興会 調査研究担当調査役 増田迪博
- ・（社）日本教育工学振興会 リサーチアシスタント研究員 西江麻由美

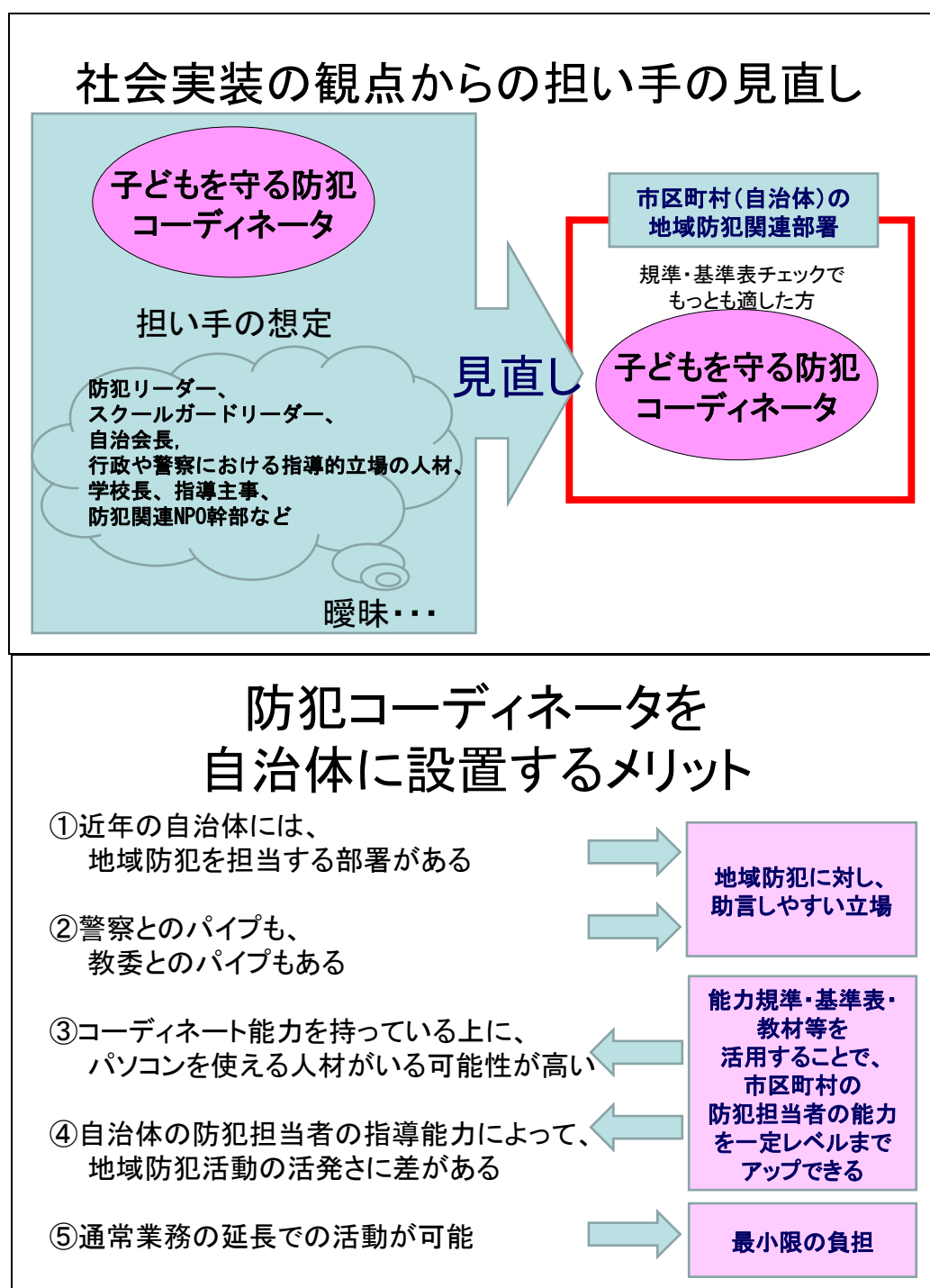
委託元「犯罪からの子どもの安全」領域 サイトビジット

・領域総括 片山恒雄 氏・企画運営室 渡部麻衣子 氏

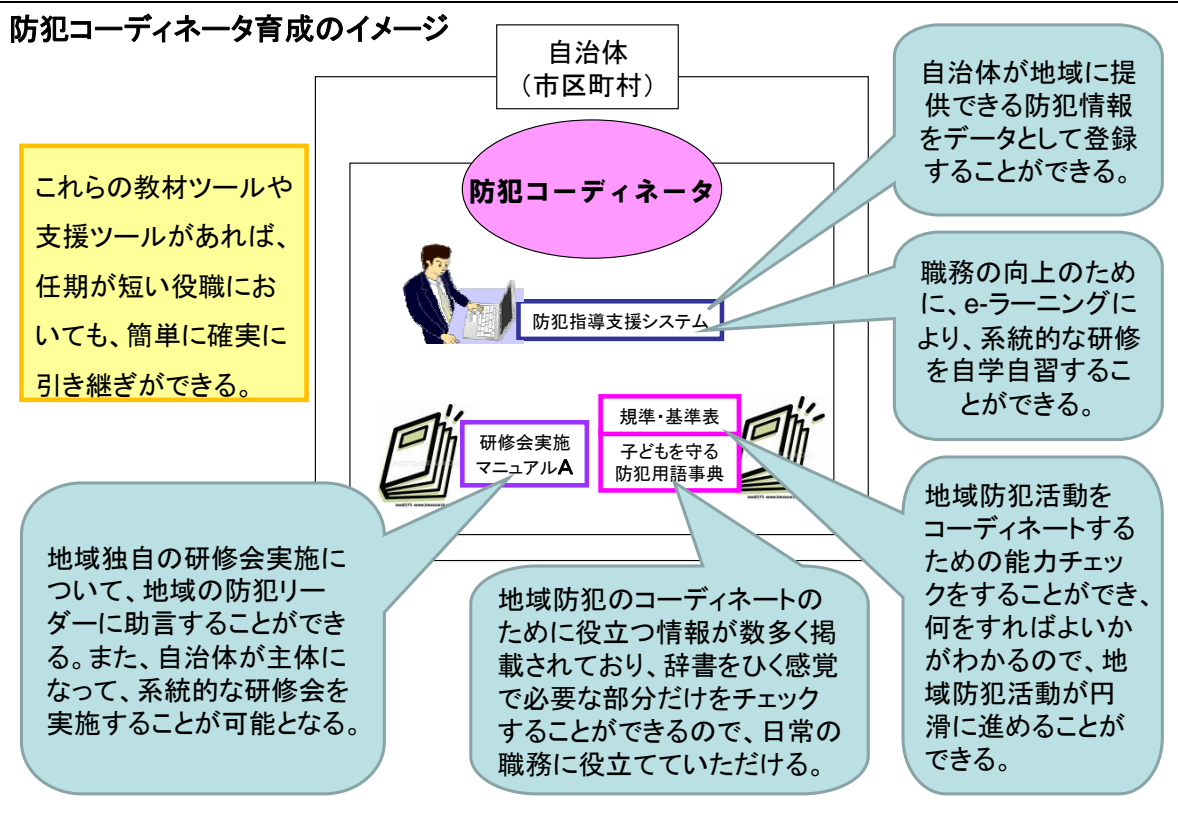
Action : 2 (改善)

①防犯コーディネータの担い手の定義の明確化と、想定していた担い手の変更

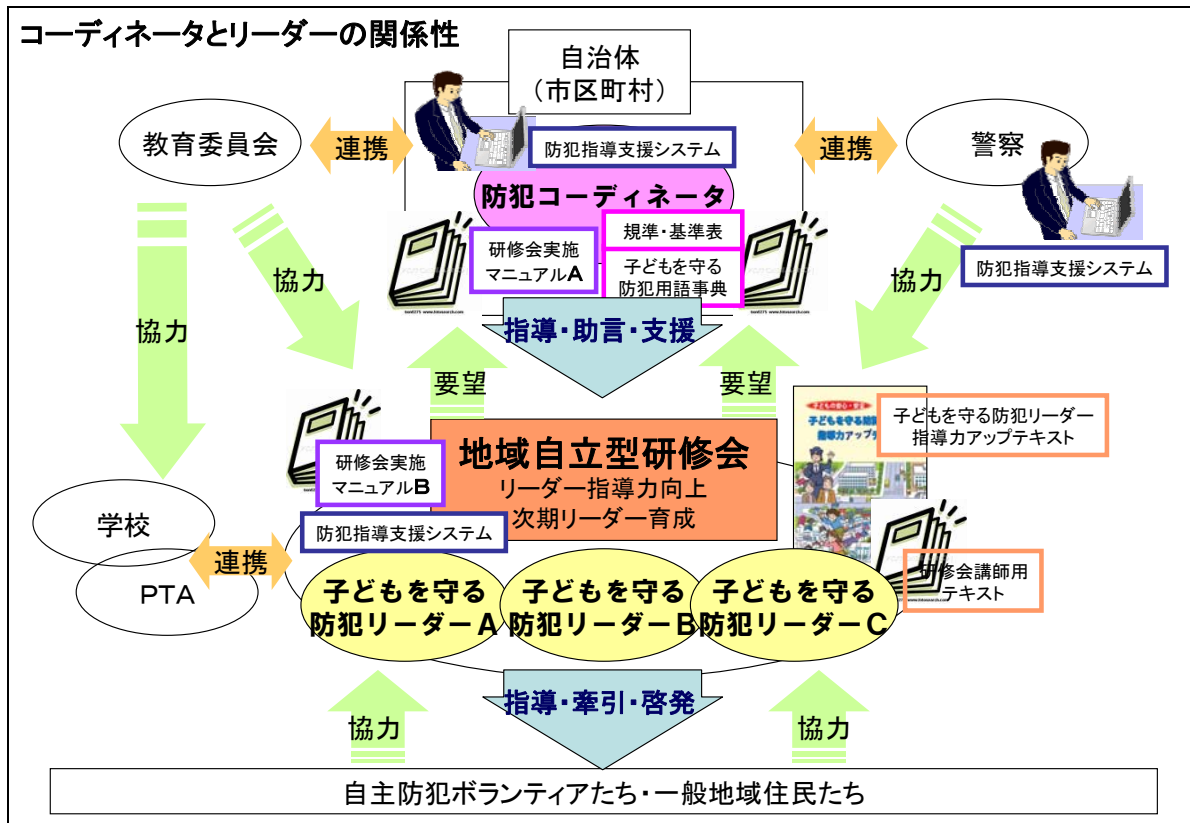
平成 20～21 年度において、調査対象地域などで防犯コーディネータに匹敵する人材を確保し、取材によりそのノウハウ等を抽出するという作業を進めてきた。そして、この 2 年間の取材の結果を元にプロジェクト内の会議で検討した結果、防犯コーディネータの担い手は、市区町村役所の地域安全に関わる部署の職員を想定することで、プロジェクトメンバーの意見が一致した（そのロジックについては、以下の通りである）。そして、先述した第三者評価を目的とした研修会においても、コーディネータ役まで地域リーダーが担うことは、負担が大きすぎるということがわかったため、正式に担い手を変更することとした。これにより、防犯コーディネータの担い手の定義がより明確となり、最終年度は複数の地方自治体と協議を進め、社会実装に向けた土台形成に努めることができた。



防犯コーディネータ育成のイメージ



コーディネータとリーダーの関係性



Plan : 3 (計画の見直し)

①課題の残る防犯特性システムを活用する方法の検討

Check: 2-②の第三者評価委員であった岩見沢市経済部企業立地情報化推進室情報政策担当主幹の黄瀬信之氏の協力により、平成 23 年度には、岩見沢市に本研究の成果を導入し、社会実装していただけることとなった。

領域マネジメントグループによる判断で開発中止となってしまった防犯指導支援システムの一部である防犯特性分析機能であるが、この岩見沢市では、防犯特性分析機能をぜひ活用したいという要望があったため、これを現状のまま活用するために最低限必要な作業をリストアップし、予算内での改良、人的補完の計画を立てた。具体的には、当該地域のデータ入力・整理、防犯特性分析機能の ID・パスワードの発行が最低限必要な実施項目であった。

②防犯指導支援システムを活用しない方法の検討

防犯指導支援システムを活用せずに、本プロジェクトのプログラムを社会実装することは、本来のプロジェクトのコンセプトとは乖離してしまうが、領域マネジメントグループによる判断ということで致し方なく、①のような応急処置的なシステム改善と並行し、現実問題として、広く社会実装を実現するために、防犯指導支援システムを活用しない方法の検討をした。

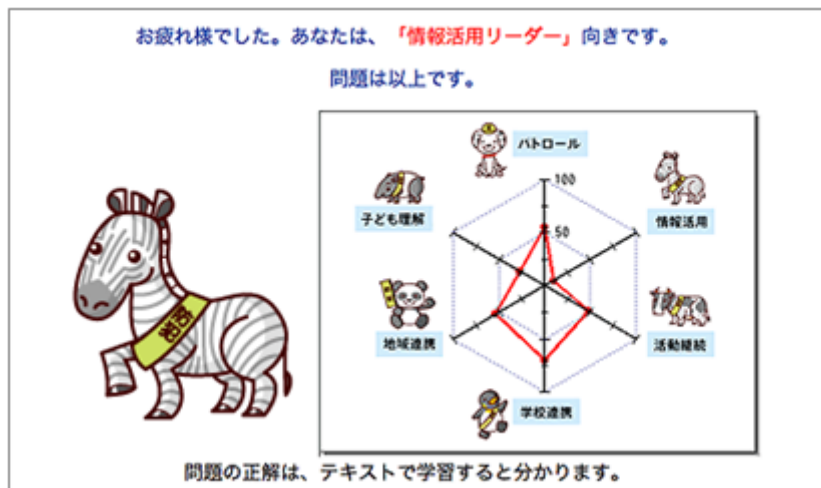
本来は、防犯指導支援システムの防犯特性分析機能を活用して、地域の犯罪発生特性や防犯対策特性を分析し、地域独自の防犯学習カリキュラムを作成する流れであるが、Web 検定等を開発することで、個人の能力別に適した教材に誘導するような仕組みとした。

・子どもを守る防犯力「Web チェック」

Web チェックは、知識理解編の 10 問、経験編の 10 問の合計 20 問をチェックすることにより、防犯の活動タイプ適性診断する。活動タイプは、「パトロール」「情報活用」「活動継続」「学校連携」「地域連携」「子ども理解」の 6 つのタイプであり、Web チェックを受けることにより、あなたはどのタイプかを診断する。この 6 つのタイプは、Web 認定の 6 つのコースにつながる。

・子どもを守る防犯力「Web 認定」

Web 認定は、コース別に学習し、認定コースを選んで挑戦することができる。挑戦する認定コース別に学習項目の問題を解いて、8 割以上正解すると認定マークがつく。学習項目すべてに認定マークがつくと、その認定コースは合格したことになる。合格するとそのコースの認定証が発行される。認知コースには、「パトロールコース」「情報活用コース」「活動継続コース」「学校連携コース」「地域連携コース」「子ども理解コース」の 6 つのコースがあり、6 つのコースすべて認定マークがつくと全コース認定リーダーの認定証が発行される。



③「地域自立型防犯学習会」に改名

これまで、本プロジェクトでは「地域自立型研修会」という名称で、地域における研修会を実施することを提唱してきていたが、最終年度においては、「地域自立型防犯学習会」と改名することに、プロジェクト内リーダー会議で決定した。これは、地域現場からの要望によるもので、「研修会」では堅苦しく取り組みにくい、「学習会」ということであれば、肩ひじ張らずに地域内で地道に取り組めそうなイメージであるということであった。

Do: 3 (実施)

①子どもを守る防犯リーダースキルアップ学習会 導入の手引き 「地域リーダー用」「自治体職員用」の2種類の作成

②テキスト教材 Vol.1 改訂版作成

防犯活動従事者に広く知っていただきたい内容を中心にまとめた。またリーダーは、活動に必要な内容を熟知するとともに、地域の方へ適切な説明ができることが必要だと考えて、全20章と指導力基準表で構成し、各章では活動の様々なシーンについて解説している。指導力基準表は防犯リーダーとして必要と考えられる資質を整理し列挙した。活動内容に応じて必要な部分の力を向上させることが望まれる。

③テキスト教材 Vol.2 開発

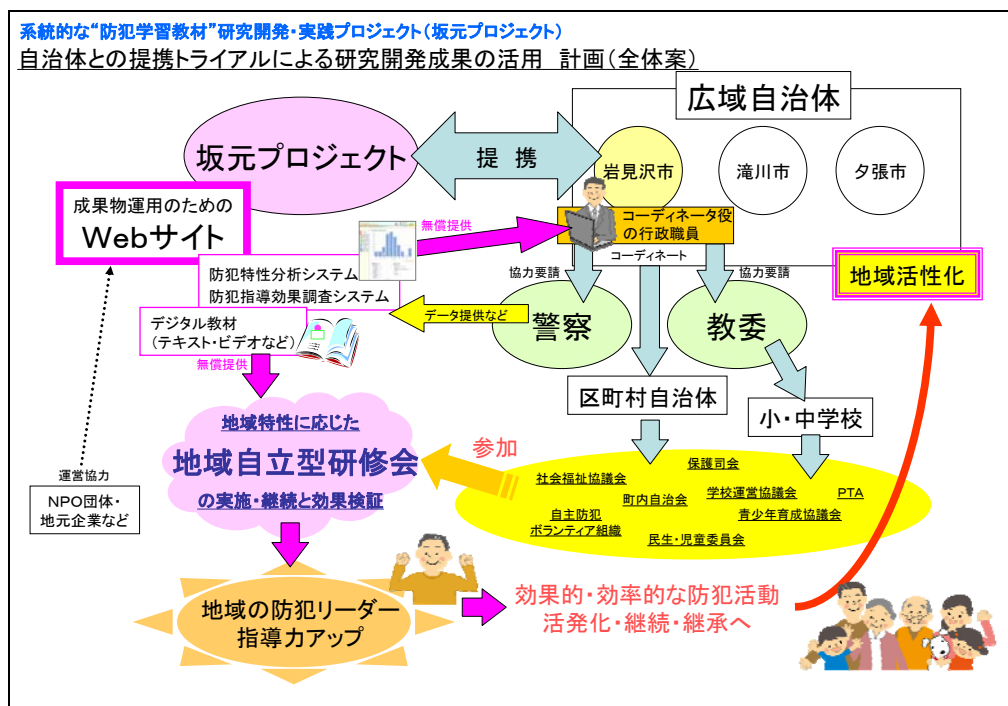
インタビュー調査や資料などに基づいて、より具体的な活動や事例を取り上げた。また、活動の根拠となる数値やデータだけでなく、様々な経験から得られた知見についてもまとめている。子どもを守る防犯活動を正しく理解し、他の地域や関連する諸機関と連携して、円滑に継続的に推進する一助になるツールである。



①社会実装に向けた自治体との協働

岩見沢市は、滝川市・夕張市と協働で広域ユビキタスコミュニティ協働事業を推進しており、ユビキタスを活用したいろいろな事業の一つとして「子ども防犯」を位置づけ、本プロジェクトのシステムも活用する計画とした。

具体的には、岩見沢市・滝川市の行政における当該担当職員が、本プロジェクトの防犯特性分析システムを活用して、市内のモデル地域の特性を分析し、その結果を当該地域の防犯リーダーに提示し、これに即した地域独自の防犯学習会を実施した。その際、地元の警察に情報提供を依頼し、学校、町内会、防犯ボランティアの方々にも協力を要請した。結果、自治体職員を防犯コーディネータとしたモデルケースを構築することができた。(下図参照)

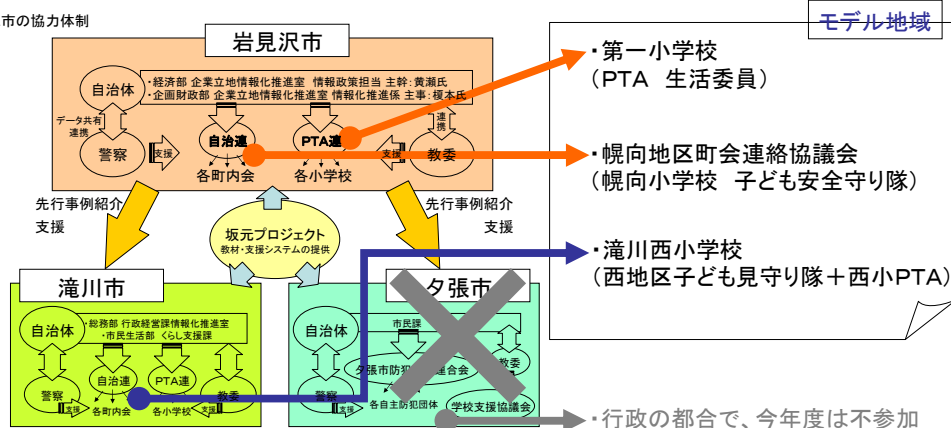


自治体との協働（岩見沢市・滝川市）

8月中 岩見沢市・滝川市によるモデル地域折衝

- ①各市の自治会連合に話を通し、各自治会に紹介。
- ②各市のPTA連合会に話を通し、各小学校PTAに紹介。

三市の協力体制



滝川市における検証

①

9月1日 滝川西小学校（西地区子ども見守り隊＋西小PTA:10名）

学習カリキュラム検討会－1

会長：深瀬さんから挨拶

見守り隊の発足2年目で、新しい取り組みをどのようにしようかという折りに市から声をかけて頂き、市、学校と一緒にこの地区の活動を考えていく、いいきっかけになると考えている。

防犯コーディネータ（滝川市職員）から趣旨説明および、地域特性分析結果説明

趣旨：安心安全をどう高めるか、という市の課題を昨年度は総務省の絡みでICタグの活用を実施した。今年度は防犯指導力を向上するためのカリキュラムを活用した取り組みをしていきたい。その一環としてこの西地区でも実施して頂きたいと持ち込んだ。今後、このシステムやWebにある教材を活用した学習会を継続して積み重ね、滝川の防犯力を高めていきたいと考えている。

＋警察データを元に市が特性分析システムで分析した結果を照会



滝川市における検証

②

9月1日 滝川西小学校（西地区子ども見守り隊＋西小PTA:10名）

学習カリキュラム検討会－2

防犯コーディネータ（滝川市職員）が用意した分析結果を基に、「重要だと考えられる研修項目」（優先順位1～8）について討議

- ・第9章の「学校での防犯教育」が優先順位1位になっているが、学校で行っていることとの関連について質問あり。
→学校でも防犯教育を警察を招いて実施している。地域の方やPTAは、その内容を十分に把握して、そのことだけで満足するのではなく、地域と学校、PTA、警察と情報共有も含め連携して地域防犯に取り組む必要があることを学ぶ項目であることを説明（校長、市側）
- ・西地区を考えるとやはり学校が中心となるので、第1章の「登下校の見守りとあいさつ運動」は現在も行っているが、その意味などをみんなが共有するために必要ではないか。また来期の新学期になれば新しいPTAの方も増えるので、この基本的な活動の学習は必要だ。
- ・優先順位は下の方だが、第3章の「こんな子が狙われている」は取り上げたい。
- ・第1章のあいさつ運動等で地域の住民や子どもたちと接するときに話すテーマとしても取り上げたい。



H23年度：学習カリキュラム

9. 学校での防犯教育

1. 登下校の見守りとあいさつ運動

3. こんな子が狙われている

- ・10月からスタートすること。
- ・息切れしないように無理せず、継続することが重要。

岩見沢市における検証

①

9月2日 第一小学校（PTA生活委員 5名）

試験的 地域自立型防犯学習会－1

岩見沢市企画財政部企業立地情報化推進室
室長の黄瀬氏と岩見沢市PTA連合会会長から経緯説明

趣旨：まずは、本教材と支援システムを、第一小学校の生活委員の皆様
に試していただき、ご意見をいただきながら、全市に広めていければ
いいなと考えている。

事前事後の自己評価チェックの実施

今回はパソコン教室を借りることができ、時間の余裕もあったため、各
方で事前事後の自己評価チェックを実施することができた。
操作はスムーズに問題なくできた。



岩見沢市における検証

②

9月2日 第一小学校（PTA生活委員 5名）

試験的 地域自立型防犯学習会－2

防犯コーディネータ(岩見沢市職員)が講義

テキスト6. どこが安全？どこが危険？

テキストを音読しながら、警視庁などの資料をプロジェクターで紹介し、
授業を進め、最後のまとめとして、ビデオ教材を視聴した。

「子どもを守る防犯力webチェック」の検証

教材Gが開発した「子どもを守る防犯力webチェック」のデモ版を試
していただき、ご意見をいただいた。



岩見沢市における検証

③

9月2日 第一小学校（PTA生活委員 5名）

試験的 地域自立型防犯学習会－3

ヒアリング 主なご意見

- ・システムとしては、本当によくできている。勉強会をやろうと思った時に、教えられる能力はこれで補填できるというのは、本当に優秀なシステムであると思う。
- ・個人個人ではやらないだろう。（ネット環境が家庭では整っていない場合が多いようだ）
- ・組織でやらなければならないと思うが、その熱意や危機感を持っている人がどれだけいるか？
- ・学校や地域が連携できるよう、子どもたちと交流（クイズなど）しながら、地域の危険箇所チェックをやることなどに、この教材を付け加えていくとよいと思う。教材単独で考えるのは難しい。

岩見沢市における検証

④

9月13日 幌向小学校（子ども安全守り隊 26名）

試験的 地域自立型防犯学習会－1

これまで実施してきた研修会 6年前に発足して以来、隔年で実施している。

- 第一回：町内会長より、スクールガードの趣旨と役割（さすまたの使い方など）
- 第二回：ALSO K（警備会社） 社会情勢について
- 第三回：岩見沢警察署 生活安全課 携帯電話について
- 第四回：今回

事務局長：幌向小学校教頭が講師（進行役）

テキスト11.

防犯組織の運営と課題解決

- ・子ども安全守り隊の発足から今日までの経緯（青少年補導員幌向地区長より）
- ・ビデオ上映（2本）
- ・テキスト教材 要旨説明
- ・意見交換



岩見沢市における検証

⑤

9月13日 幌向小学校（子ども安全守り隊 26名）

試験的 地域自立型防犯学習会－2

ヒアリング 主なご意見

- ・今日は、子ども安全守り隊に協力している団体の代表者会議であり、必ずしも、実際に現場で活動している人たちが集まったとはいえない。だから、意識の格差もあり、この場における学習会は、意義があるか疑問。（アンケート結果にも表れている。）
- ・もっと、実際に活動している人たちで会を催すべき。現在、岩見沢市内では地域ごとに「サロン活動」というのが活発に行われているので、そういう小さい単位で自立した学習会ができれば非常によい。そこで活用できる教材であれば、とてもありがたい。
- ・特にビデオ教材は良い。今日も、活動のヒントが得られたと思う。このビデオがサロンで手軽に鑑賞できると嬉しい。
- ・そのために、市のHPで、これらのテキスト教材やビデオ教材が簡単に無料でDLできるよう、環境整備したいと考えている。（岩見沢市企業立地情報化推進室 室長より）
- ・こういうよい教材や資料が存在していて、簡単に無料で入手できるということを、もっともっと周知しなければならないと思う。知らなければ使えない。

Action : 3 (最終成果物の創出と社会実装)

- ①本プロジェクトの成果物を取りまとめたポータルサイトの設置
- ②教材群を取りまとめた防犯学習教材サイトの設置
- ③広報活動（パンフレットの作成と配布）

- ・パンフレット 1部
- ・防犯力アップテキスト Vol.1 1部
- ・テキスト申し込み用紙 1部

上記を1セットとして、右表のように郵送にて配布を行った。
(右表は、上記1セットを本プロジェクトのアウトリーチの一環として配布した組織・団体数のみの記載である。)

↓

その結果、数日間で以下のような反応があった。

【申込み件数】

- ・市教育委員会 3件
- ・青少年育成センター 1件

【申込み教材数 累計】

- ・テキスト Vol.1 66冊 ・テキスト Vol.2 2冊 ・防犯用語事典 2冊
- ・パンフレット 61部 ・DVD 4枚 ・講師用テキスト 2部

【問い合わせ】10件 西日本の団体を中心に、ほとんどが「教材が無料かどうか」の確認。

防犯ボランティア	34
社会福祉協議会	66
警察	52
都道府県庁	47
市役所	49
県教育委員会	47
市教育委員会	681
まちづくりセンター	94
総数	1070

上記の他、NPO法人 子どもの危険回避研究所の協力により、講演先にて、意識の高い参加者たちを対象にパンフレットを配布した。

- ・ 全国地域安全運動奈良県民大会（防犯活動従事者 700 部）
- ・ 厚木市 子どもを守る防犯講演（小学校校長・PTA 会長 100 部）

3-3. 研究開発結果・成果

①PDCAを目的とした調査対象4地域における成果

平成23年度以降の計画について、各地世話役から以下の通りの報告を受けている。(4地域のうち2地域において、本プロジェクト事務局の助けなしで、地域自立型防犯学習会を継続的に実施できている他、残りに2地域においても、教材に対する評価は非常に高く、今後の活用が期待できる状況である。)

・東京都足立区西新井第一小学校区

(開かれた学校づくり協議会 会長 矢萩恵一)

平成23年度以降、具体的な学習会の計画は立っていないが、このプロジェクトにおける成果物であるテキストを活用した学習会の実施は、地域の安全ボランティアの意欲の高揚、スキルアップに大変有効であった。また、現在、教材をホームページから無料で得ることができるが、やはり、テキスト冊子として安全ボランティア各自にいきわたるようにした方が扱いやすいと思うので、有料になっても市販してほしい。

・静岡県藤枝市広幡地区 防犯まちづくり推進協議会

(事務局長 広幡公民館 館長 菊川洗一)

地域独自の学習カリキュラムを作成するにあたり、「子どもの安全のための防犯リーダー指導力規準表・基準表」をリーダー全員でチェックし集計することで、地域リーダーたちの理解度を把握することができ、とても役に立った。また、テキスト教材は非常にわかりやすく、テーマごとの解説、リーダーとしての在り方に加え、「子どもの安全のための防犯リーダー指導力規準表・基準表」でまとめられており、テキストを読むことによって、漠然としていた事柄が明確になり、頭の中が整理できた。

そして平成23年3月8日、防犯まちづくり推進協議会の定例会において、平成23年度テーマとして「地域安全マップの作成」(更新)を決定し、マップへ盛り込む内容について、テキスト教材に基づき学習会を9月末までに3回実施した。

・広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会

(会長 橋川 徹)

平成23年度当初の学区社協の総会において、防犯に対する実情や今年度の方針について協議した。その席上で、役員の方々に、教材の活用について、および、ホームページにおいて教材を無料でダウンロードできることを周知した。

防犯の取組についてはいろいろな方法があるが、特に警察・行政からの指導は限られた日数・時間の制約などの理由により、大まかな研修で終わっている。しかし、今回のプロジェクトに参加したおかげで、当地区の防犯に対する取組について専門的な立場から(「子どもの安全のための防犯リーダー指導力規準表・基準表」をベースにした防犯指導効果調査機能により)一人一人の評価をしていただいたので、弱点がよく理解できた。さらに、その弱点を如何にしてレベルアップを図るか、その方法がテキスト教材などに詳しく説明してあるので、参加者にとっては自信と責任ある指導ができるようになった。以上により、教材群については申し分ない素晴らしいものであると高く評価したい。

・山口県宇部市藤山校区 コミュニティ協議会

(事務局長 田中孝男)

平成23年度の学習会実施状況は、以下の通り。

- ・藤山小学校育成会家庭教育学級「子ども防犯研修会 子どもを犯罪から守るために」

日時 平成23年7月4日(月) 午前9時30分～12時

場所 藤山小学校 2F 礼法室

主催 藤山小学校育成会

共催 藤山校区コミュニティ運営協議会子ども専門部

後援 藤山小学校、社団法人 日本教育工学会振興会

参加者総数は23名であり、『こんな子が狙われている』と『どこが安全?どこが

危険?』という二つのテーマについて研修した。それぞれのテーマでは、タイトルに沿ったビデオ映像を織り交ぜながら説明し、我々大人の防犯に対する認識が必ずしも正しいものではないということを説明して頂いた。子どもを犯罪から守るためには、まず保護者が正しい知識を身につけた上で、子どもたちと一緒に対策を実践する必要があることが分かった。

※「安全・安心シンポジウム」の開催が進行中

同校区においては、学習会実施主体であった「藤山校区コミュニティ運営協議会」により、「平成23年度宇部市安心安全見守りネットワーク推進事業」として、「安全・安心シンポジウム」の開催も計画されている。学習会をスタートした当初は、まだ組織的な防犯活動を行っていなかった藤山校区コミュニティ運営協議会が、これだけ大きな事業を企画するに至ったことは、本研究開発の副次的貢献であると言える。

②第三者評価を目的とした防犯リーダー指導力アップ地域自立型研修会の結果 概要

・ITに慣れ親しんでいる父親の参加が目立った

一般的に学校で実施される保護者対象の防犯講習などに参加するのは母親がほとんどで、父親の参加は珍しい。しかし今回の研修会は、現リーダーたちが意図して企画した通り、「防犯指導支援システム」というITツールを防犯の取組に絡めたことで、興味をもって集まってくれた参加者の半数は父親（祖父を含む）であった。これは次世代リーダー育成の十分な足がかりとなったと言える。

参加した父親たちは自由自在に「防犯指導支援システム」を使いこなし、様々な視点から有用な意見・要望を述べてくれた。例えば、「防犯指導支援システム」の防犯特性分析機能のコンセプトについては理解を示した上で、データの有用性・信憑性・充実度・今後の更新についての質疑応答が活発に行われた。

・地域自立型研修会が「短期間で実施可能」であることが証明された

今回の一連の研修会の企画・準備・運営については、すべて地域のリーダーたちに任せた形で実施した。本プロジェクトとしては、教材・支援システムの提供、及び整備されたマニュアルの提供を行った。マニュアルについては、支援システムの全ての機能に関する操作マニュアルの他、研修会全体の企画・準備・運営の流れを示したマニュアルの準備もした。テキスト教材に関しては、指導者（講師）用解説書も添付し、参照して講義を行ってもらった。

これにより、親切でわかりやすいマニュアルさえ提供すれば、教材・支援システムを使って、地域の力だけで自立した研修会を実施することができるということがわかった。尚、今回は領域マネジメントグループからの指示による非常に短期間での企画・準備・実施となってしまったために、現場の方々には多大な負担をかけてしまった。これが原因で「リーダーの負担がかなり大きかった」という声もあがっていたが、逆に言えば、リーダーの負担が大きかったものの、これだけの短期間で、これだけの研修会を企画・準備・実施できたことは、大きな成果だったと言える。

今後の課題としては、地域の方々の負担をより軽減するための工夫が必要であるということがわかったため、マニュアルなどに反映させていく。

・社会実装に向けての提案（ヒント）をいただくことができた

本プロジェクトが提案する「地域自立型研修会」やそれを支える教材群・支援システムについて、竹の台地域のリーダーたちから一定の理解と評価を受けることはできたが、その先にある「社会実装」に向けては、疑問や不安の声もあった。しかしこれに対し、地域の中からヒントになるような提案もいただいた。そのほとんどは、本プロジェクトにおいても既に研究を進めていることでもあり、その裏づけとなった。

・研修の波及効果（「リーダー育成」の足がかり）

9月20日の研修会における「防犯ブザーの効果と留意点」というワークショップ形式の講義が好評であったため、10月20日に開催される「第2回 竹の台子ども安全フォーラム」において、同じ講義が導入された。具体的には、保護者や地域住民を対象に、5種類の防犯ベルを実際に使い、音や操作性を比較したり、防犯ベルの使い方の注意点などについて考えたりするワークショップで、講師は9月20日の研修会に参加した保護

者有志と青少年育成協議会役員であった。つまり、本プロジェクトの教材及び支援システムを活用した地域自立型の子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会を行ったことで、これに参加した方が、次の研修会を企画し、さらには講師役を務めるという結果を導き出したことになる。これはまさに「リーダー育成」の足がかりとなったと言える。

また、先述した「第2回 竹の台子ども安全フォーラム」に先立ち、10月10日には「竹の台ふれあいまつり」にて「子ども安全コーナー」が設置され、一般地域住民に対し、研修の紹介、テキスト等の展示がなされた。この企画責任者及び講師役も、9月20日の研修の参加者である。

③第三者評価者による評価シート集計結果

第三者評価者による意見の詳細については、平成22年11月30日に提出済みの「第三者評価を目的とした実証実験評価を含めた最終報告書」を参照していただくこととし、以下には、評価シート記入による評価の集計結果を記す。

○設問1について

→評価者全員が、「地域自立型研修会の実施の社会的意義を感じた。」と回答

『本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」について、社会的意義があると感じたか否か』の設問に対し、評価者全員が、『1. 強く感じた』および『2. どちらかといえば感じた』と回答している。その理由として、「客観性あるデータで地域特性・必要な対策・担い手のミッションなどが呈示でき、リーダー層の共通認識を作る手段となりえる。」「防犯のとっかかりが分からない地域が多いので、地域防犯を進める過程で非常に有効であると考ええる。」等の意見が挙げられた。

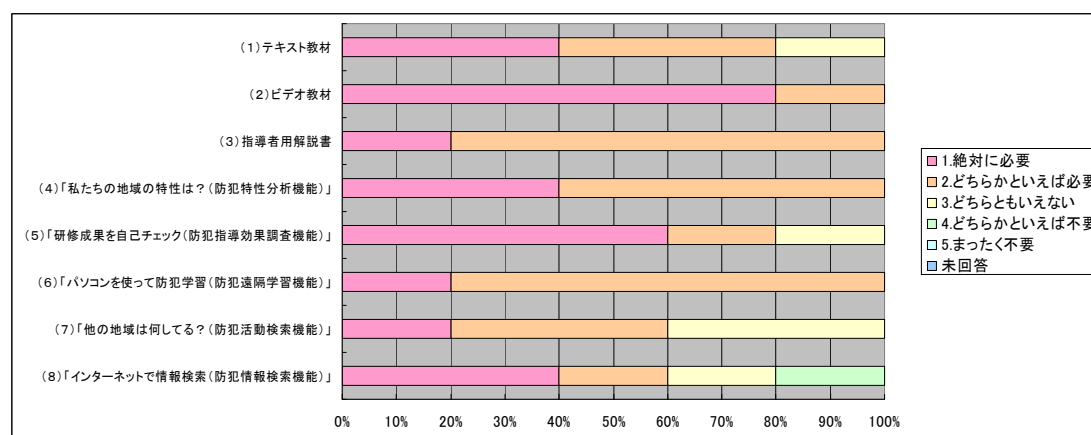
これにより、本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」は、安全安心まちづくり等に積極的に取り組んでおられる行政レベルの有識者の方々に、社会的意義があると認められたと言える。

尚、一方で「実装に向けては、コーディネータの在り方などに未完成的な部分もある。」「教材だけに頼る研修会であっては、真の防犯はできない。」「成果をあげるための工夫も地域ごとで考える必要があり、それは難しいのではないかと思う。」といった意見も挙げられた。前者の意見については、コーディネータの能力規準・基準の開発を進めていく中で明確にする計画であったが、本プロジェクトの研究開発期間短縮により、コーディネータに関するすべて研究開発は中止とした。後者については、「地域自立型研修会を実施する過程こそが大切である」ということを、「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会 導入の手引き」に示すこととする。

○設問2について

→ほぼすべての教材および支援システムについて必要性が認められた。

設問2 項目(1)から(8)について、回答数をパーセンタイルにして示す。



地域自立型研修会を実施する上で、子どもを守る防犯リーダーのための各種教材(1)～(3)、防犯指導支援システムの各種機能(4)～(8)について、どの程度必要性を

感じるかを尋ねた結果である。

各種教材および指導支援システムの各種機能について、『絶対に必要』または『どちらかという必要』とする回答は50%超におよび、本プロジェクトの成果は地域の防犯活動のための防犯リーダー育成について重要な役割を果たし得る可能性があると考えられる。特に、「ビデオ教材」「指導者用解説書」「防犯特性分析機能」「防犯遠隔学習機能」については、評価者全員が、『絶対に必要』または『どちらかという必要』という肯定的回答であった。中でも、ビデオ教材の評価は高く、5名中4名が『絶対に必要』と回答している。

○設問3について

今後、竹の台地域以外で本プロジェクトの教材および防犯指導システムが活用されることを想定した場合、一定の研修効果が期待できるか否かについて尋ねた。

→防犯リーダーの指導力向上や、リーダーの円滑な継承については、本プロジェクトの成果物だけでは解決は難しいが、地域防犯の見直しや継続・発展については、評価者全員が「期待できる」と回答。

- (1) 子どもを守る防犯リーダーたちの指導力向上を期待できるか否か

半数以上の評価者が「どちらとも言えない」という評価であった。この理由については、「防犯リーダーたちの指導力」は、研修のみで向上するものではなく、地域の防犯に対する相対的なニーズ（潜在的なものを含め）に大きく依存するものであるという意見などが出された。

- (2) 子どもを守る防犯リーダーの円滑な継承ができるか否か

「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思えない」が2名ずつ、「どちらとも言えない」が1名という、肯定的意見と否定的意見が半々の評価であった。否定的な意見の理由としては、「継承については他の課題が根深い」「継承には研修会の実施ではなく他の要因が大きい」というほぼ同じ内容の理由が挙げられていた。ここで出された「他の課題」「他の要因」というのは、「防犯リーダーの指導力向上を目的とした研修会の実施だけでは解決することのできない、社会的かつ複合的な要因」で、例えば、「高齢化社会」「地域の慣習」「地域内の組織構造」などではないかと考える。

肯定的な意見の理由としては、「リーダーの継承は難しい地域課題であるが、系統的な防犯学習教材や支援システムにより、その継承が期待できる」ということが挙げられていた。

- (3) 地域の防犯活動の見直しと、その継続や発展が期待できるか否か

評価者全員が、『強くそう思う』または『どちらかといえばそう思う』という肯定的回答であった。特に、半数以上の評価者が『強くそう思う』と回答しており、「情報の共有促進が図られる意味で非常に重要なポリシーを持っている」と高評価を得た。

○設問4について

→評価者5名中4名が、「自分の地域にも導入してみたい」と回答

『ご自分の地域に、本プロジェクトの教材および支援システムを導入してみたいと思われたか否か』の設問に対し、5名中4名の評価者が、『1. 強くそう思う』および『2. どちらかといえばそう思う』と回答している。特に、本プロジェクトにおいては、行政職員を「子どもを守る防犯コーディネータ」の担い手として想定しているため、「地域ニーズに対応可能」「行政の地区担当者の強力なツールとなる」など積極的なご意見をいただいた岩三沢市、神戸市の行政に対しては、社会実装の足がかりとして、次年度には具体的にご相談させていただき、ご協力をお願いしたいと考えている。

尚、「どちらかといえばそう思えない」と回答した静岡県庁の職員である評価者は、「静岡県においては、必要十分な防犯講習が実施されている」ということが理由であった。

○設問5について

→評価者全員が、「社会実装への協力をしたい」と回答

『本プロジェクトの成果を今後、社会で実装していく際に、行政・NPOの立場として協力したいか否か』との問いに対して、評価者全員が肯定的回答をしている。しかも、5名中4名が「強くそう思う」という回答であった。

具体的な記述としては、「ソーシャルビジネスとしての展開は必須」「拡がりのあるシステム実装には、行政やNPOによる補完が欠かせない」等が挙げられた。

④第三者評価会議の結果（成果と課題）

本プロジェクトの根本的な使命は、社会的な課題の理解に基づいて、問題を具体的に解決する術を提案することであると考え、これまで研究開発を進めてきた。そして提案すべき術は、大きく分類して以下の2点である。

1. 社会的現場で実際に活動者たちが困っていること（ニーズ・求め）に対する解決策を提案すること。
2. 現場レベルでは気づくことのできない、このまま放置しておけば現場の人たちが気づくことができないかもしれない課題について、より俯瞰的に、新たな課題を提示し、その課題を解決するためのアプローチの方法を提案すること。

そして、より本質的な問題解決となるのは後者であると考えている。

今回の第三者評価結果において、評価者：甲群（現場の防犯リーダーたち）による評価と、評価者：丙群（防犯に関して社会的評価の高い成果をお持ちのコーディネータレベルの行政職員）による評価に差異があったのは、上記の①②のそれぞれの視点による評価であったからであると推察できる。

まず、1の視点による評価の結果、以下のような成果と課題が明確になった。

- 成果1. 現場の視点に立ったマニュアル整備により、地域における自立型研修会を実施することが可能であると実証された。
- 成果2. 子どもを守る防犯リーダー指導力アップのための地域自立型研修会を実施したことにより、現・防犯リーダーたちが、次世代リーダー育成の必要性を改めて認識した。
- 成果3. 防犯指導支援システムというツールにより、今まで防犯活動への参加に比較的消極的であった保護者層に対し、防犯活動への参加のきっかけとなる可能性を見いだすことができた。
- 成果4. 子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会の参加者たちが自主的に、一般ボランティアや保護者に対して講師役を担い、講習を行った。

課題1. 研修会世話役や、講師役のリーダーの負担軽減

課題2. データベースのさらなる充実と信頼性の確保

→犯罪発生に関する詳細なデータは、警察からはなかなか得られない。得られるとしても都道府県レベルの統計資料であり、地域の方々が活動している地域のスケールと一致しない。また、数として多く得られる新聞データを使った場合、子どもの防犯に関する記事以外に何か大きな事件が発生してしまうと、子どもの防犯に関する記事は掲載されなくなる。但し、過去5年という大きなスケールのデータを収集することで、安定的なデータになるのではないかと期待して収集した。さらに地域特性に依存するものとして、地域の「安全・安心メール」というものを使っている。安全・安心メールもいろいろな特徴を持っており、数として異常に多いのは窃盗（特に自転車窃盗など）である。一方で、子どもの犯罪に関わることであっても、加害者が身内である場合は、安全・安心メールには掲載されない場合がほとんどである。そういったものを警察の統計と何とかマッチングさせたい、と考えている。安全・安心メールのエリアを警察の統計と同じエリアにし、おおよそ同じような数にあるのはどれなのかということを踏まえ、窃盗関連のデータを減らしたり、加害者が身内であるケースを合うように合わせたりする計画である。つまり、安全・安心メールで出されているものだけではないデータをきちんと作って、安全・安心メールのデータが統計的に有意になるように工夫する。

また、地域を限ってしまうと犯罪の数は少ないので、統計的に有意なことは当然言えない。そこで、自分たちの地域と似ている特徴を持つ地域で過去にどういった犯罪が起

こっているかを検索することで、犯罪の数を統計的に増やし、安定的な議論をできるようにすることができないかということを探索中である。

これらの説明が、現場の方々に不十分であったために、「自分たちが発信した安全・安心メールのデータだけで地域特性を議論されたら、自分は非常に不安だ」という意見があった。そこで、後日改めて電話インタビューにて説明し、ご理解いただくことができた。

次に、2の視点による評価の結果、以下のような成果と課題が明確になった。

成果1. 行政レベルの有識者の方々に、本プロジェクトの基本コンセプトを十分にご理解いただくことができ、賛同を得ることができた。

成果2. 今後も、何らかの形でご協力をいただけるとお約束いただけた。これは、社会実装に向けての大きな一歩であると考えている

課題1. 社会実装に向けて、「子どもの防犯」だけに特化したものではなく、地域全体の活動に役立てる仕組みを考えていく必要がある。課題2. 本プロジェクトの成果を周知・広く普及させていく術を考える必要がある。

尚、第三者評価者丙群の一人である岩見沢市経済部企業立地情報化推進室情報政策担当主幹の黄瀬信之氏の協力により、平成23年度には、岩見沢市に本研究の成果を導入し、社会実装していただけることとなった。

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

①Webサイトを活用した社会実装

当初、パソコンを駆使したツールは、高齢化が進む防犯の現場では敬遠されるのではないかと懸念していた。しかし、研究開発を進めていく中で、現状の防犯リーダーたちは、「保護者を巻き込んだ活動を推進していきたい」と考えている地域が多く、「保護者たちの中から、次世代リーダーを発掘したい」という理想があることがわかってきた。さらに、いくつかの地域において防犯指導支援システムの説明や研修を行った結果、「パソコン世代の保護者を取り込むツールとしては有効なのではないか」という地域のリーダーたちからの意見により、そのニーズが明らかとなった。

そこで本プロジェクトの成果はすべてWebサイトにとりまとめ、教材および教材サイトのパンフレットをセットにして全国の教育委員会（県教委47、市教委681）に平成23年9月下旬に発送したところ、2週間の内に10件あまりの問い合わせと、6件の市教委から教材等（テキスト60冊以上、他）の申し込みがあった。これから益々申し込みが増えると予想している。また、本プロジェクトの成果を活用した模擬的な社会実装を行った岩見沢市・滝川市においても、自治体サイトの子ども防犯のページから、本プロジェクトのサイトにリンクをはって、地域で活用していただくことになっている。

②自治体を核とした展開

先述した岩見沢市・滝川市の自治体職員を対象とした最終ヒアリングにおいて、以下のような感想・意見が出た。これらの感想や意見が、本プロジェクトの成果について、社会効果・効用をもたらす可能性が高いことを示していると言える。

- ・ 今回のプロジェクトについては、当初戸惑いもあったが、参加していただいた住民の方々の反応が想像以上によかった。自治体職員では考えが及んでいなかったが、何とかしなければならぬと考えていたところを埋めることができたのだと思う。
- ・ 超高齢社会を迎え、互いが支え合うコミュニティ形成の必要性がますます高まる現代社会において、社会単位や構成にとらわれずに学習可能な当該システムは、地域社会課題解決の具体的手法のひとつとして有用なものとする。
- ・ 岩見沢市・滝川市が推進している「広域ユビキタスコミュニティ協働事業」（総務省の委託による「地域ICT利活用広域連携事業」の内の一）に関連する全国各地のいくつか

の自治体に対し、岩見沢がケーススタディを紹介しているが、かなり好感触であり、他の自治体でも活用されることが期待できる。

- ・当該プログラムは「犯罪からの子どもの安全」という領域ではあるが、この研究開発プロセスをそのまま流用して、防災、環境問題、事故防止などの分野における学習プログラムを開発し、同様に社会実装していくことも可能であると考えられる。

③小学校を核とした展開

教材開発を目的とした学校現場との協働として、主に教材グループが教材開発の途中段階を検証するために、いくつかの小学校現場の方々と意見交換を行い、これを継続してきた結果、現場に即した教材が開発でき、協力いただいた小学校では、完成版を活用して、学習会が実施されている。（苫小牧市立拓勇小学校、岐南町立岐南小学校、京都市立藤城小学校、京都市立養生小学校、尼崎市立立花北小学校、など）

そして、1つの学校から近隣の学校にも派生し、京都市においては全市の小学校において、本プロジェクトの成果物が活用される計画が教育委員会を中心に進んでいる。

④NPO を核とした展開 1

宇部市藤山校区における学習会を通じ、子ども（子育て世代）と高齢者のふれあい活動を展開していこうという活動が生まれた。具体的には、地元で活動をしている「NPO 法人 ライフワーク支援機構」による企画で、子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、誰もが気軽につどえる「藤山わいわいステーション」を設置し、1)「高齢者支援」を通じた地域の連携、2)「子育て支援」を通じた地域の連携を目指すというものである。これは、宇部市の平成23年度ご近所福祉活動推進事業【雇用型】として採択され、その予算により、本プロジェクトの成果である教材テキストが300部ほど増刷され、活用されることになっている。

⑤NPO を核とした展開 2

苫小牧市を拠点として活動している「NPO法人 エクスプローラー北海道」代表：佐藤一美氏の協力により、苫小牧市の各種団体（警察署、市生活安全課、防犯協会、町内連合会、市内小学校長会、民生委員主任児童委員会、ケーブルテレビ、市議会等）や、千歳市、高松市、秋田市等で様々な形で、本プロジェクトの教材を活用する方向で動いている。

団体名	時期	推進内容
苫小牧市町内会連合会事務局	2011/7/21 9月5日(電話)	・依頼のあった防犯講演でこのプログラムの紹介及び活用方法を提案
拓勇小学校	2011年9月14日	・月例交流会で、教材を使用したの研修会の定期開催の提案
苫小牧市小学校校長会	2011年9月14日	・拓勇小中澤校長より、苫小牧市全小学校の校長に、本プログラムを説明の上、活用を促進したいとの申し入れ
苫小牧市民生委員主任児童委員事務局	2011年9月15日	・年間研修計画に、本プログラムを組み込むことを提案
苫小牧ケーブルテレビ	2011年9月20日	・「防犯ボランティア研修」の番組の制作
苫小牧警察署	2011年9月20日	・警察主催の青パト研修会での定期的な活用
苫小牧市安全安心生活課・苫小牧市防犯協会	2011年9月20日	・苫小牧市防犯協会の出前講座での本プログラム利用の提案
千歳市教育委員会 教育部青少年課	2011年9月15日～22日 メール・電話	ちとせっこ見守り隊団体の研修で使用する
苫小牧市議会	2011年9月24日	総支部議員で自立型研修を行い、防犯に関する研修・研鑽で活用し、市政・町政に反映する
高松市議会議員	2011/9/23 メール	・教材開発のお知らせと活用

3-5. プロジェクトを終了して

- ・研究開発を実施したプロセスの妥当性について

本プロジェクトが取り組んだテーマは、子どもの安全を確保するための安全教育を実践する指導的立場の人材を育成する教育システムを構築することである。そのためには全国で既に実施されている個々の活動や指導法を体系化し、標準化する必要がある。そこで全国の個々の活動実践を収集し分析する中で、子どもの安全を指導するための規準・基準を作成した。能力基準・規準表は、教育学では一般的に用いられる手法であるが、子ども防犯の指導者育成教育プログラムのジャンルに適応したのはおそらく初めてである。

この点で今まで経験則でなされてきた地域活動や後継者への指導に合理性を持たせたことは意義あることであると考ええる。

この規準・基準に基づき、テキスト、ビデオ、講師用資料集などの教材を作成した。この教材についても、内容的にはすでに経験則から行われていたものが多いが、それらを規準・基準に照らして構成することに大きな、新しい価値が生じたと考ええる。

この教材群を各地域における特性に合致した活用をし、効果を上げるために防犯特性分析システムを構築したが、これによって各地域での活動に合理性が生まれ、地域活動者の意識変化も生じたと考ええる。

特に、地域活動者の視点が変化したことが大きな成果だと思われる。警察等からの情報を地域の特性に合わせ、また自分たちの地域活動の経験、実力に応じた研修をするために、科学的視点、データを分析する視点が生じたことは大きな変化である。

この地域の視点の変化にともない、地域の活動の合理性、説得性が生じた。

これらを総合的に考えると、本プロジェクトが実施してきた研究開発のプロセスは理にかなったものであったと考ええる。また成果への過程での地域への貢献や次世代を担う人材の育成に対する貢献は大きいものであったと考ええる。

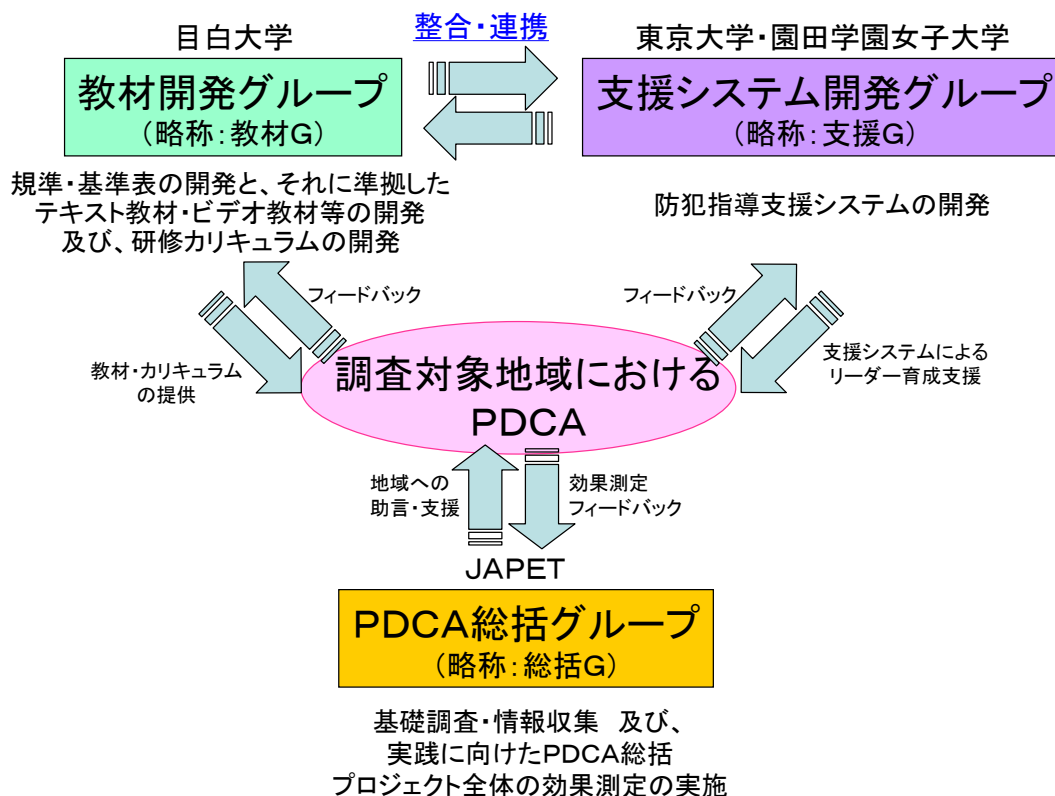
- ・今後の成果の活用・展開が期待できるかについて

本プロジェクトが取り組んできたテーマのひとつ、地域での自主的活動の推進については、最終年度の地域の行政を巻き込んだ活動によって、今後の展開に大きな窓を開いたと考ええる。

地域の行政の取り組み、関わりは、行政の中の生活安全課が中心となって行われてきた。しかし今回のプロジェクトを持ち込んだことで、広域 I C T 活用の必要性、警察データとの連係、地域特性の可視化による地域活動家へのサポートなど、生活安全課だけでなく情報政策課からも参画して頂くこととなり、行政全体の取り組み姿勢が変化してきていることを窺える。また今回の活動を通じて、行政の中で次年度の予算計画の中にこれらの活動を組み込み、自分たちの地域活動、対住民サービスの一環として捉えて頂ける方向が見えてきている。この行政が踏み込んだ取り組み姿勢を示してきたことは、今後の展開に大きな意味を持つと考ええる。

4. 研究開発実施体制

坂元プロジェクト 平成22年度 内部グループ構成 と 連携



4-1. 体制

4-2. 研究開発実施者

①PDCA総括グループ

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
坂元 昂	(社)日本教育工 学振興会	会長	P J 総括 能力基準表・カリ キュラムの検証	平成19年10月～ 平成23年9月
出口 保行	東京未来大学 こども心理学部	教授	能力基準表・カリキュラムの 検証補助	平成21年4月～ 平成23年9月
大島 直樹	山口大学大学院 技術経営研究科	准教授	評価実施 効果検証	平成21年4月～ 平成23年9月
森田 和夫	(社)日本教育工 学振興会	事務局長	P J 事務局 運営管理	平成19年10月～ 平成23年9月
横矢 真理	NPO法人 子どもの危険回 避研究所	所長	既存データ収集、分類	平成19年10月～ 平成21年1月
増田 迪博	(社)日本教育工 学振興会	調査研究 担当調査 役	P J 事務局 運営管理	平成19年10月～ 平成23年9月
西江 麻由美	(社)日本教育工 学振興会	リサーチ アシスタ ント研究 員	P J 事務局 運営管理補助 既存データ分類整理	平成19年10月～ 平成23年9月

柳田 典子	(社)日本教育工学振興会	研究補助員	資料収集 整理補助	平成21年4月～平成22年3月
大塚 真理子	(社)日本教育工学振興会	研究補助員	資料収集 整理補助 U R Lチェック	平成21年4月～平成21年9月

②支援システム開発グループ（防犯特性分析システム）

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	教授	防犯特性分析機能の設計、構築と検証	平成19年10月～平成22年9月
近藤 伸也	人と防災未来センター	主任研究員	防犯特性分析機能の設計、構築と検証 運営	平成19年10月～平成22年9月
大原 美保	東京大学生産技術研究所	准教授	防犯特性分析機能の設計、構築と検証 運営	平成20年4月～平成22年9月
沼田 宗純	東京大学生産技術研究所	助教	防犯特性分析機能の設計、構築と検証 運営	平成21年7月～平成22年9月
阿部 真理子	東京大学生産技術研究所	大学院	既存データ収集、分類 試行実施	平成19年10月～平成22年3月
岸田 幸子	中央大学大学院工学系研究科	M1	防犯特性分析機能の設計補助	平成21年4月～平成22年9月
齊藤 勝久	中央大学大学院工学系研究科	M1	防犯特性分析機能の設計補助	平成21年4月～平成22年9月
高橋 美奈	東京大学生産技術研究所	研究補助員	防犯特性分析機能の開発補助 データベース入力	平成20年4月～平成22年9月
小田 繭子	東京大学生産技術研究所	研究補助員	会議連絡調整 資料準備 議事内容整理 予算管理	平成20年4月～平成22年9月
廣田 るり子	東京大学生産技術研究所	研究補助員	既存データ収集、分類 試行実施	平成20年6月～平成22年9月
石川 恵美	東京大学生産技術研究所	研究補助員	既存データ収集、分類 試行実施	平成20年4月～平成22年9月

③教材開発グループ

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
原 克彦	目白大学 社会学部	教授	防犯指導力育成プログラムの開発、検証	平成19年10月～平成23年9月
内橋 美佳	目白大学 教育研究所	助手	防犯指導力育成プログラムの開発、検証補助	平成21年4月～平成23年9月
宇田川 香織	目白大学 教育研究所	助手	防犯指導力育成プログラムの開発、検証補助	平成21年3月～平成22年9月
尚和 慧	目白大学 社会学部 メディア表現学科	研究補助員	録音ビデオ撮影/会議議事記録整理	平成20年4月～平成23年9月
寺本 篤史	目白大学 社会学部 メディア表現学科	研究補助員	録音ビデオ撮影/会議議事記録整理	平成22年8月～平成23年3月

④支援システム開発グループ（防犯指導支援システム）

氏 名	所 属	役 職	研究開発項目	参加時期
堀田 博史	園田学園女子大学 未来デザイン学部	教授	eラーニングを活用した防犯指導支援システム（Web）の開発、検証運営	平成19年10月～平成22年9月
稲熊 孝直	園田学園女子大学	非常勤講師	eラーニングを活用した防犯指導支援システム（Web）の構築補助	平成19年10月～平成22年9月
佐藤 弘毅	名古屋大学 留学生センター	講師	防犯指導効果調査システムの構築補助	平成20年10月～平成22年9月
上相 英之	園田学園女子大学	非常勤講師	防犯指導支援システム（Web）の構築補助	平成21年4月～平成22年9月
森田 健宏	夙川学院短期大学 児童教育学科	准教授	防犯指導支援システム（Web）全体の構築補助	平成21年10月～平成22年9月
内橋 美佳	園田学園女子大学 国際文化学部	助手	eラーニングを活用した防犯指導支援システム（Web）のコンテンツ作成補助	平成19年10月～平成21年3月
荒木 かおり	園田学園女子大学	研究補助員	コンテンツ調査、庶務全般、eラーニングシステム（Web）のコンテンツ作成補助	平成21年4月～平成22年7月
浦口 美園	園田学園女子大学	研究補助員	eラーニングシステム（Web）のコンテンツ作成補助	平成21年10月～平成22年9月
片岡 弘会	園田学園女子大学	研究補助員	WebサイトDVDコンテンツ調査整理会議記録整理	平成20年4月～平成21年3月

4-3. 研究開発の協力者

氏 名・所 属・役 職（または組織名）	協 力 内 容
黄瀬信之 岩見沢市経済部企業立地情報化推進室・情報政策担当主幹	社会実装を視野に入れた計画に対する助言
岩見沢市	教材・支援システムの試験的導入
滝川市	教材・支援システムの試験的導入
矢萩恵一 学校安全教育研究所 事務局長	教材・支援システムの検証に対する助言
足立区立 西新井第一小学校	教材・支援システムなどの検証（P D C A実施）
静岡県藤枝市広幡地区防犯まちづくり推進協議会	教材・支援システムなどの検証（P D C A実施）
広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会	教材・支援システムなどの検証（P D C A実施）
山口県宇部市藤山校区 コミュニティー協議会	教材・支援システムなどの検証（P D C A実施）
京都市立藤城小学校学校運営協議会	教材・Web サイトの検証、アンケート協力
苫小牧市立拓勇小学校	教材・Web サイトの検証、アンケート協力
下川邦子 特定非営利活動法人オバパト隊代表	教材・Web サイトに対する助言
佐藤一美 特定非営利活動法人エクスプローラ北海道 代表理事	教材の編集・校正、Web サイトに対する助言
石原一彦 岐阜聖徳学園大学教授	教材の編集・校正、Web サイトに対する助言
高橋猛 京都市立藤城小学校運営協議会会長	教材の編集・校正、Web サイトに対する助言
松井順子 京都市立藤城小学校運営協議会副会長	教材の編集・校正、Web サイトに対する助言

5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

5-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
H20/11/14	P T A 役員経験者を対象とした座談会（ワークショップ形式）	東大生産技術研究所	12	子どもを取り巻く犯罪についてブレインストーミングしながらカードに書き出し、分類
H21/2/12	P T A 役員経験者を対象とした座談会（ワークショップ形式）	東大生産技術研究所	12	各自に白紙を配り、自分を中心とした地域や学校の子どもの関わる様々な活動（防犯に特化せず）を図式化
H21/3/23	調査対象地域の自主防犯ボランティア対象の座談会	広島市立観音小学校	18	防犯関連のフィールドで動いているキャラクターを整理し、さらに地域特性を探るために、現在の子どもの防犯に関わる活動の状況や問題点などを具体的に話し合った
H21/3/26	調査対象地域の自主防犯ボランティア対象の座談会	足立区立西新井第一小学校	6	防犯関連のフィールドで動いているキャラクターを整理し、さらに地域特性を探るために、現在の子どもの防犯に関わる活動の状況や問題点などを具体的に話し合った
H21/7/3	教材G会議	デスカット品川港南口店 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、研修会の反省、テキストの内容検討、ビデオ教材の提供方法、事前事後チェック、次回の研修会案、指導者マニュアルの内容検討
H21/8/4	教材G会議	デスカット品川港南口店 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、藤城研修会（9月12日）の内容について、リーダーとコーディネータの定義
H21/9/24	教材G会議	デスカット品川港南口店 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、中間報告、指導者用テキスト
H21/11/5	教材G会議	目白大学教育研究所	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、養正小学校での打ち合わせの報告、基準表（リーダー・コーディネータ用）のチェック
H21/11/29	教材G会議	広島オフィスセンター 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、リーダー・コーディネータの基準表のレベル調整
H21/12/23	教材G会議	T K P 東京駅八重洲ビジネスセンター 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者3名が参加し、コーディネータの定義・リーダー用新テキスト

H22/1/26	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者3名が参加し、テ キスト・防犯事典について
H22/2/19	教材G会議	京都市立藤 城小学校	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者3名が参加し、シ ンポジウムのスケジュール確 認、今年度の活動と予定等
H22/3/16	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者3名が参加し、新 テキストについて
H22/3/30	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者3名が参加し、来 年度の研修について
H22/3/30	シンポジウム『地域の 防犯ボランティア力 を活かす』	目 白 大 学 新宿キャン パス 研心 館	約 120 名	一般に向けた本プロジェクト の周知と、社会的啓蒙を目的 としたシンポジウム。調査対 象地域の代表者に研修会進捗 状況を報告してもらい、パネ ルディスカッションを実施。
H22/5/2	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者4名が参加 ・新テキスト&防犯事典 ・基準表 ・今後のスケジュール
H22/7/15	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者4名が参加 ・防犯特性分析システム ・研修会説明用パンフレット ・研修会（藤城、苫小牧） ・今後の開発内容
H22/9/9	教材G会議	京都市立藤 城 小 学 校 ふれあいサ ロン	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者4名が参加 ・Vol. 2 テキストの目次案及 び執筆内容の検討 ・研修スケジュール ・ビデオ制作
H22/10/21	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者4名が参加 ・インタビュービデオ収録 ・報告事項 ・自立型研修 ・研修パッケージの社会実装 ・ビデオ制作の進捗 ・Vol. 2 テキスト
H22/11/27	教材G会議	京都市立藤 城 小 学 校 ふれあいサ ロン	7	藤城小学校運営協議会会長 など協力者4名が参加 ・Vol. 2 テキスト原稿の点 検・確認 ・今後の予定 ・研修会の今後の日程 ・Vol. 1 ビデオの点検・確認

H23/1/19	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者4名が参加 ・リーダー会議の報告 ・研修会の今後の日程 ・Vol. 1 テキスト対応ビデオ ・G 3 Web サイトページ構成 ・Vol. 2 テキストの原稿
H23/2/28	教材G会議	登別市第一 滝本館 会議室	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者4名が参加 ・Vol. 2 テキスト ・G 3 Web サイトの現状 ・次年度計画
H23/7/12	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者4名が参加 ・今後のスケジュール ・Vol. 2 テキストの検証 ・Vol. 2 ビデオの検証 ・G 3 Web サイトの構成 ・Web チェック問題の作成
H23/8/17	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者4名が参加 ・Web チェック問題 ・Web チェックの流れの確認 ・パンフレットの制作 ・パンフレットの配布先
H23/8/27	第一回検証会議	京都市立藤 城小学校	8	藤城小学校運営協議会会長および藤城地域のボランティアにより開発した Web チェック及び Web 認定の検証
H23/9/11	第二回検証会議	京都市立藤 城小学校	11	藤城小学校運営協議会会長および藤城地域のボランティアにより開発した Web チェック及び Web 認定の検証
H23/9/11	第三回検証会議	北海道苫小 牧市立拓勇 小学校	11	NPO 法人エクスプローラー北海道代表理事および拓勇地域のボランティアにより開発した Web チェック及び Web 認定の検証
H23/9/26	教材G会議	デスカット 品川港南口 店	7	藤城小学校運営協議会会長など協力者4名が参加 ・パンフレット配布 ・Web 認定問題 ・Web サイトの制作

5-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

①書籍、DVD など論文以外に発行したもの
特になし。

②ウェブサイト構築

- ・本プロジェクトの研究紹介のためのホームページを開設（平成 22 年 1 月 12 日 公開）
<http://www.kodomo-bouhan.jp/>
内容は、本プロジェクトの紹介、実証地域における研修会報告、地域の防犯活動レポート、研究開発の進捗報告など。また成果物の一部を公開。
- ・子どもを守るスキルアップ教材 Web サイトを開設（平成 23 年 9 月 3 日仮運用開始～本運用）
<http://kids-bouhan.jp>
内容は、テキスト教材・ビデオ教材の P D F データ、リーダータイプ診断（W e b チェック）、W e b 認定プログラムなどで、すべて無料で活用できる。
- ・子どもを守る地域防犯支援サイト（平成 23 年 9 月 16 日 仮運用開始～本運用）
<http://www2.japet.or.jp/kids-bouhan/>
内容は、本プロジェクトの成果物すべての掲載と、自治体などに対する提案、子どもを守るスキルアップ教材 Web サイトへの誘導など。

③学会以外のシンポジウム等への招へいによる講演実施 等

- ・シンポジウムの開催（平成 22 年 3 月 30 日）『地域の防犯ボランティア力を活かす』
一般に向けた本プロジェクトの周知と、社会的啓蒙を目的としたシンポジウムを開催した。
調査対象地域の代表者に研修会進捗状況を報告してもらい、パネルディスカッションを実施した。（別添：H21 年度シンポジウム報告書.doc 参照）
- ・「地域連携シンポジウム」
日時：2010 年 7 月 31 日（土） 13:00～18:00
会場：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー13 階 1136 教室
主催：情報コミュニケーション学会
後援：明治大学ユビキタスカレッジ運営委員会
明治大学地域連携室
明治大学社会イノベーション・デザイン研究所
次世代大学教育研究会
協賛：財団法人啓明社
本プロジェクトからの発表概要
演題：「地域連携による子どもを守る防犯教材の開発」
発表者：原 克彦（目白大学）
尚和 慧（目白大学）
内橋 美佳（目白大学）
石原 一彦（岐阜聖徳学園大学）
松井 順子（藤城小学校学校運営協議会）
高橋 猛（藤城小学校学校運営協議会）
佐藤 一美（NPO 法人エクスプローラー北海道）
- ・「I C T 利活用セミナー～安全安心げんきな地域生活のために～」
日時：2011 年 3 月 17 日（木） 13:30～16:30
会場：岩見沢市自治体ネットワークセンター 4 F マルチメディアホール
主催：北海道中央地域安全安心協議会
演題：子どもを守る地域防犯力支援
～防犯指導力向上など I C T を活用した効率的効果的な防犯活動促進～
発表者：増田迪博（J A P E T 調査研究担当調査役）

- ・「ICT利活用セミナー～安全安心げんきな地域生活のために～」
日時：2011年3月18日(金) 13:30～16:30
会場：滝川市文化センター
主催：北海道中央地域安全安心協議会
演題：子どもを守る地域防犯力支援
～防犯指導力向上などICTを活用した効率的効果的な防犯活動促進～
発表者：増田迪博（J A P E T 調査研究担当調査役）

5-3. 論文発表（国内誌____2件、国際誌____0件）

- ・「安全・安心メールの自動分類と警察統計との比較による対策利用価値の考察」
発表者：齋藤勝久，沼田宗純，目黒公郎（東京大学生産技術研究所）
H22.7 生産研究 62(4)，393-397，2010-07
- ・「子供の防犯のための地域活動を支援する防犯特性分析システムの開発」
発表者：沼田宗純，廣田るり子，齋藤勝久，目黒公郎（東京大学生産技術研究所）
H22.7 生産研究 62(4)，387-391，2010-07

5-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

①招待講演（国内会議____0件、国際会議____0件）

②口頭講演（国内会議____7件（内、予定1件）、国際会議____0件）

- ・発表者：堀田博史（園田学園女子大学）
タイトル：警察署が情報発信する子どもの安全に関するWebページの調査
学会名：日本教育工学会研究会
場所：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター
月日：H20.7.5
- ・発表者：稲熊孝直（園田学園女子大学）
タイトル：警察署が情報発信する子どもの安全に関するWebページの
差分情報を含んだ検索システムの構築
学会名：教育システム情報学会
場所：和歌山大学
月日：H20.11.14
- ・発表者：上梶英之，稲熊孝直，堀田博史（園田学園女子大学），
佐藤弘毅（名古屋大学），坂元昂（日本教育工学振興会），
目黒公郎（東京大学），原克彦（目白大学）
タイトル：警察署が情報発信する子どもの安全に関するWebページの差分情報調査
学会名：教育システム情報学会 全国大会
場所：名古屋大学
月日：H21.8.20
- ・発表者：堀田博史，稲熊孝直，上梶英之（園田学園女子大学），
佐藤弘毅（名古屋大学），坂元昂（日本教育工学振興会）
タイトル：防犯学習Web教材で求められる幼稚園における安全教育の調査
学会名：日本教育工学会 全国大会
場所：東京大学
月日：H21.9.20

- ・発表者 : 西江麻由美, 増田迪博, 森田和夫(日本教育工学振興会),
坂元昂(日本教育工学振興会), 大島直樹(山口大学)
タイトル: 教育委員会が推進する安全教育とその指導者育成ニーズに関する調査
学会名 : 情報コミュニケーション学会 第7回全国大会
場所 : 明治大学
月日 : H22. 2. 28
- ・発表者 : 栗山健(学研教育出版), 増田迪博, 森田和夫(日本教育工学振興会),
坂元昂(日本教育工学振興会),
タイトル: 系統的な『防犯学習教材』研究開発・実践
学会名 : 情報コミュニケーション学会 第7回全国大会
場所 : 明治大学
月日 : H22. 2. 28
- ・発表者 : 原克彦(目白大学)
タイトル: 子どもを守る防犯力向上研修カリキュラムの開発
学会名 : 第37回 全日本教育工学研究協議会全国大会
場所 : ライフピアいちじま(兵庫県丹波市)
月日 : H23. 10. 22

③ポスター発表 (国内会議____0件、国際会議____0件)

- ・発表者 : Takanao Inaguma, Mika Uchihashi, Hiroshi Hotta (Sonoda Women's University), Takashi Sakamoto (Japan Association for Promotion of Educational Technology), Kimiro Meguro (The University of Tokyo), Katsuhiko Hara (Mejiro University), Mari Yokoya (The Institute for Child Safety)
タイトル: Research on Safety Information for Children on Japanese Police Station's Web Sites and Construction of a Retrieval System with Differential Backup Information
学会名 : Association for the Advancement of Computing in Education (AACE)・ED-MEDIA2009
場所 : Sheraton Waikiki, Honolulu
月日 : H21.6.24

5-5. 新聞報道・投稿、受賞等

①新聞報道・投稿

- ・朝日小学生新聞(平成20年1月26日(土)第12673号(日刊))
「耳より情報」コーナーにて、Webアンケートの告知が掲載された。以下、掲載文の一部抜粋。
『NPO法人子どもの危険回避研究所が子どもの防犯教育に関するアンケートをサイト上で行っています。調査結果は、所長の横矢真理さんがかかわる、子ども自身が防犯力をつけたり、防犯教育を行うためのリーダーを育てたりする計画に、生かして行く予定です。(後略)』
- ・静岡新聞(平成21年12月6日)
「犯罪から子どもを守ろう」藤枝広幡地区が取り組み
以下、掲載文の一部抜粋。
『同地区は従来、自治会を主体に防犯活動に力を入れている。11月23日には、どう取り組めばよいかを考える「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会」を

広幡公民館で開き、人材育成などに努める日本教育工学会の関係者を招いた。』

- ・足立よみうり新聞（および Adachi Yomiuri Web）（平成 21 年 11 月 19 日）
西新井第一小が文部科学大臣表彰～学校安全ボランティア活動で
<http://www.ayomi.co.jp/chiku03/detail.php?eid=01584&kind=03>
以下、掲載文の一部抜粋。
『同校では、開かれた学校づくり協議会に属する地域安全ボランティア（登録 77 人）が、長年にわたり児童の登下校時に見守り活動を行ってきた＝「83 運動」。このほか、学校・PTA と連携し、児童の安全マップづくり、登下校安全フォーラム等にも参画。さらに（社）日本教育工学会（以下「JAPE T」）が進める、防犯ボランティア向け学習教材開発等への協力も。11 月 13 日、同校で行われた JAPE T 主催の研修会では、安全ボランティアと PTA の計 50 人が防犯ボランティア向け教材開発を検証するためのアンケートに協力。』
- ・教育新聞（平成 22 年 4 月 5 日）
「防犯リーダーの養成を」犯罪からの子どもの安全でシンポ
以下、掲載文の一部抜粋。
『講演「子どもを守るリーダーをどうやって育てるか」の中で坂元昂（社）日本教育工学会会長は、この研究を始めたきっかけを「ICT を活用した人材開発のノウハウを子どもの安全や防犯に活かさないか」というテーマで取り組んだ」などと説明した。（中略）また、地域の実情に応じたものとするため、①コミュニティの現状と課題の抽出②地域独自の研修の実施③定期的な地域の犯罪発生・防犯活動状況のレポート（研修へ反映させる）の手順でシステムを開発。リーダー育成教材の試作版は、誰もが講師となってリーダーを養成できるように配慮した。』
- ・教育新聞（平成 22 年 4 月 12 日）
「地域の防犯リーダー育成システム開発へ」中間報告でシンポジウム
（社）日本教育工学会と 3 大学が共同研究
5 ヶ年計画で学習教材づくりなど
以下、掲載文の一部抜粋。
『子どもたちを守る確かな地域防犯を実現するために、地域の実情に応じた自立的で継続性のある防犯リーダー育成に向けた情報支援システムと、そのための防犯学習教材の開発を目指している。開発には地域安全に取り組む全国のモデル地域の協力も得ている。』
- ・京都新聞（市民版 平成 22 年 8 月 3 日）
「防犯リーダーの育成に力」～伏見・藤城小運営協議会 子らの見守り継続へ
以下、記事より抜粋
科学技術振興機構（JST）が進める「系統的な『防犯学習教材』研究開発・実践プロジェクト」の事業。同運営協は 2008 年度から、試行的モデル地域の一つとして参加している。研究会を通じ、開発中の教材や自分たちの見守り活動の評価を行っている。
同協議会顧問の原克彦・目白大教授は「パトロールや登下校の見守りを行う理由や、その中で子どもの変化を見つけられているのかについて、意識できていない人が多い。総合的な防犯体系のためには、地域ボランティアを指導するリーダーの育成が欠かせない。」と訴える。
- ・苫小牧民報（平成 22 年 8 月 3 日）
「指導力アップへ研修」～町内会の防犯担当者ら 30 人 苫小牧
以下、記事より抜粋
NPO 法人エクスプローラー北海道（佐藤一美代表理事）の「苫小牧子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会」が 1 日、苫小牧拓勇小学校で開かれた。（中略）

独立行政法人科学技術振興機構が研究している防犯学習教材の開発グループが編集したテキストを使い、住民による防犯活動の在り方を学ぶのが狙い。

- ②受賞 なし
- ③その他 なし

5-6. 特許出願

- ①国内出願 (____ 0 件)
- ②海外出願 (____ 0 件)